

平成25年度

豊明市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

豊明市監査委員

豊 監 第 44 号

平成 26 年 8 月 18 日

豊明市長 石 川 英 明 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 月 岡 修 一

平成 25 年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 25 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

平成25年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の概要	4
1 総 括	4
2 一般会計	13
3 特別会計	43
4 財産に関する調書	59
む す び	62
平成25年度豊明市基金運用状況審査意見	65

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1)比 率……原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2)「0.0」……該当値はあるが単位未満のもの
- (3)「---」……算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4)「△」……負数
- (5)構成比……合計が100となるように一部調整した。

平成 2 5 年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成 2 5 年度豊明市一般会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度豊明市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 2 0 日から平成 2 6 年 7 月 1 8 日まで

第3 審査の方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第5 審 査 の 概 要

1 総 括

平成 25 年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 33,060,798,737 円、歳出 30,957,259,034 円で、差引残額は 2,103,539,703 円である。前年度に比較して、歳入 977,317,708 円（3.0%）の増加、歳出 737,955,735 円（2.4%）の増加となっている。

これを表に示すと【表－1】のとおりである。

（単位 円、%）

区 分 \ 年 度		25	24	対 前 年 度 比	
				金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入	33,060,798,737	32,083,481,029	977,317,708	3.0
	歳 出	30,957,259,034	30,219,303,299	737,955,735	2.4
	差引残額	2,103,539,703	1,864,177,730	239,361,973	12.8

【表－1】

次に会計別決算状況を見ると、一般会計歳入決算額 19,991,990,712 円を、前年度決算額 19,293,567,253 円に比較すると、698,423,459 円（3.6%）の増加となっている。歳出決算額は 18,435,633,328 円で、前年度決算額 17,903,679,047 円に比較すると、531,954,281 円（3.0%）の増加となっている。

歳入歳出差引残額は 1,556,357,384 円である。

特別会計（8 会計）歳入決算額 13,068,808,025 円を、前年度決算額 12,789,913,776 円に比較すると 278,894,249 円（2.2%）の増加となっている。歳出決算額は 12,521,625,706 円で、前年度決算額 12,315,624,252 円に比較すると、206,001,454 円（1.7%）の増加となっている。

歳入歳出差引残額は 547,182,319 円である。

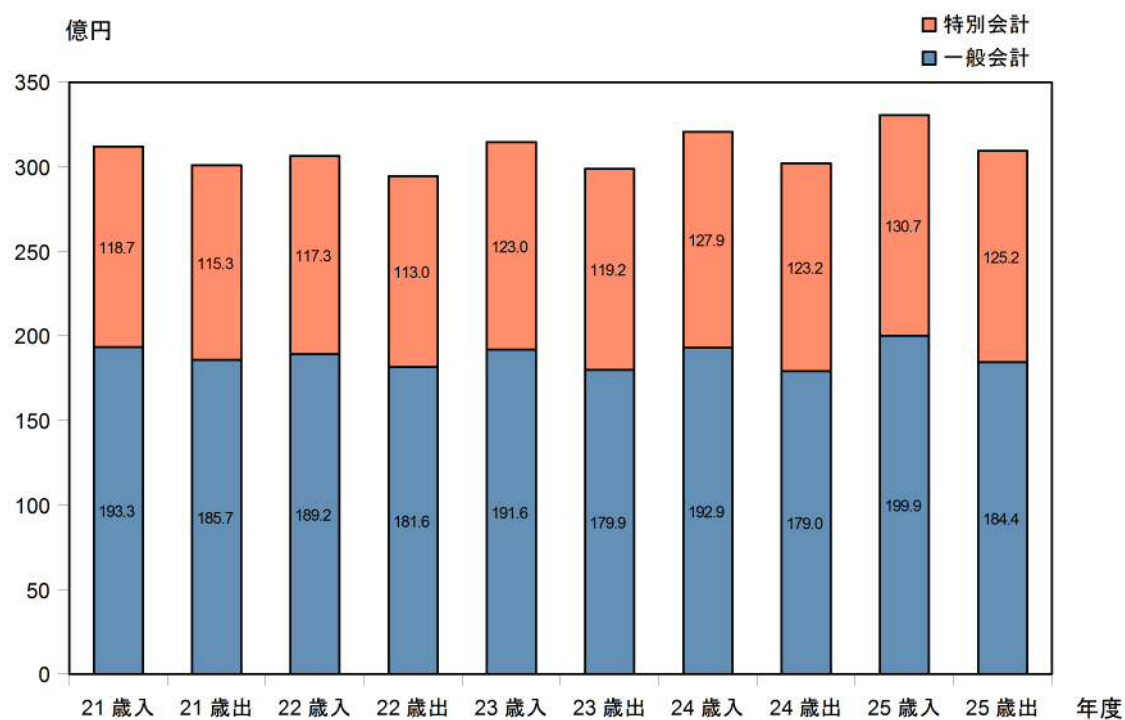
一般会計・特別会計の状況を表に示すと【表－2】のとおりである。

(単位 円)

区 分 会計別		歳 入	歳 出	差 引 金 額
一 般 会 計		19,991,990,712	18,435,633,328	1,556,357,384
特 別 会 計		13,068,808,025	12,521,625,706	547,182,319
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,148,719,919	6,852,195,880	296,524,039
	下 水 道 事 業	1,285,568,506	1,234,152,913	51,415,593
	土 地 取 得	31,284,442	31,284,442	0
	墓 園 事 業	43,752,321	23,978,791	19,773,530
	農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	82,802,093	68,844,757	13,957,336
	有 料 駐 車 場 事 業	57,497,034	56,133,402	1,363,632
	介 護 保 険	3,708,772,062	3,552,029,752	156,742,310
	後 期 高 齢 者 医 療	710,411,648	703,005,769	7,405,879
合 計		33,060,798,737	30,957,259,034	2,103,539,703

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の過去５年間のグラフ化すると[グラフー１]のとおりである。



[グラフー１]

【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額は【表－３】のとおりであり、これによれば、総計において、前年度と比較して歳入 862,471,508 円（2.9%）の増加、歳出 623,109,535 円（2.2%）の増加となっている。

（単位 円）

区 分 会計別	歳 入	歳 出	差 引 金 額
一般会計純計決算額	19,991,990,712	16,466,425,052	3,525,565,660
特別会計純計決算額	11,099,599,749	12,521,625,706	△1,422,025,957
合 計	31,091,590,461	28,988,050,758	2,103,539,703

（重複額については、資料の２純計総括分析表（P 70、71）参照）

【表－３】

（単位 円）

区 分 会計別	形 式 収 支 A	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 (A－B) C	前 年 度 実 質 収 支 D	単 年 度 収 支 (C－D) E
一 般 会 計	1,556,357,384	220,383,300	1,335,974,084	1,267,152,206	68,821,878
特 別 会 計	547,182,319	0	547,182,319	474,289,524	72,892,795
内 訳	国民健康保険	296,524,039	0	296,524,039	15,857,112
	下水道事業	51,415,593	0	51,415,593	6,376,938
	土地取得	0	0	0	0
	墓園事業	19,773,530	0	19,773,530	△5,371,045
	農村集落家庭排水施設	13,957,336	0	13,957,336	611,852
	有料駐車場事業	1,363,632	0	1,363,632	△708,502
	介護保険	156,742,310	0	156,742,310	55,334,226
	後期高齢者医療	7,405,879	0	7,405,879	792,214
合 計	2,103,539,703	220,383,300	1,883,156,403	1,741,441,730	141,714,673

【表－４】

【表－４】で見るとおり、一般会計の形式収支は 1,556,357,384 円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 220,383,300 円を差引いた後の実質収支も 1,335,974,084 円の黒字となっている。

特別会計については、形式収支・実質収支ともに同額で、547,182,319 円の黒字となっている。また、単年度収支について、一般会計で 68,821,878 円の黒字、特別会計では、72,892,795 円の黒字であり、一般会計と特別会計を合計した決算総額の単年度収支については 141,714,673 円の黒字となっている。

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この数値が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は 9,241,238 千円であり、前年度に比較して 288,341 千円(3.2%)増加、また基準財政収入額は 8,283,712 千円であり、前年度に比較して 430,911 千円(5.5%)増加となった。その結果、財政力指数(3ヶ年平均)は0.89となり、前年度0.89と同数値である。

また、平成25年度単年度は0.90と前年度より微増となったが、財政力が依然弱い状態にあることを示している。

財政力指数の推移

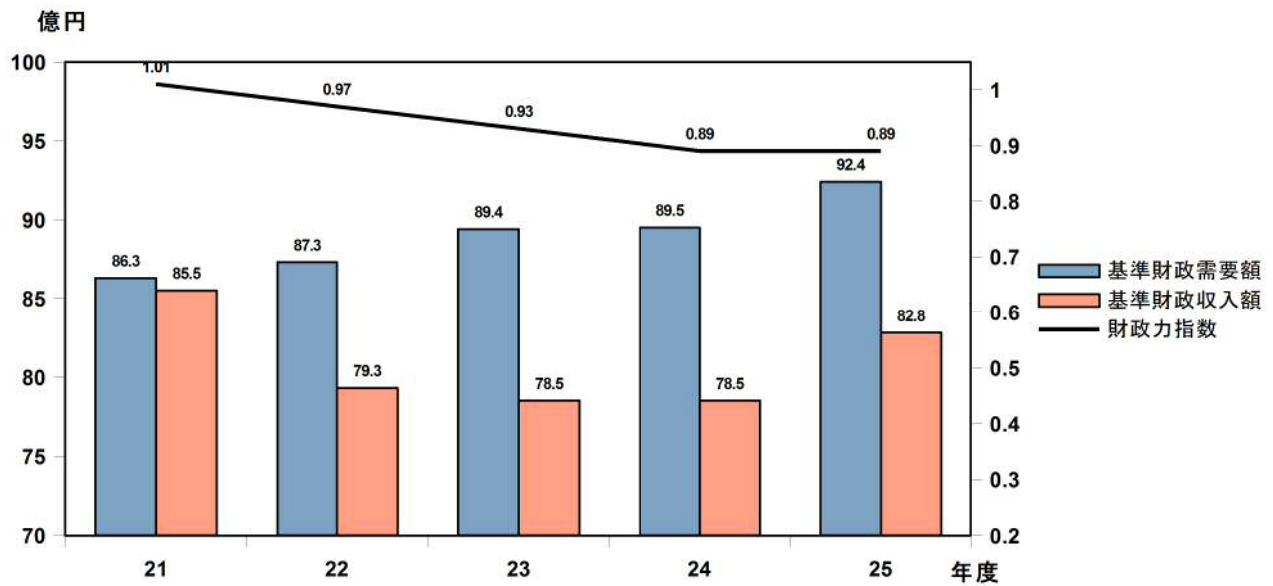
(単位 千円)

区 分 \ 年 度	23	24	25
基 準 財 政 需 要 額	8,940,020	8,952,897	9,241,238
基 準 財 政 収 入 額	7,851,950	7,852,801	8,283,712
財 政 力 指 数 (3 ケ 年 平 均)	0.93	0.89	0.89
県 内 都 市 平 均 (3 ケ 年 平 均)	1.02	0.94	---
県内都市類似団体平均 (3 ケ 年 平 均)	0.98	0.88	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表－5】

また、財政力指数の過去５年間をグラフ化すると〔グラフー２〕のとおりである。



〔グラフー２〕

２ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。この比率は、通常７０～８０％程度におさまることが標準的であるとされており、８０％を著しく超える地方公共団体は財政が硬直化していると考えなければならない。

本年度の経常収支比率は８０．８％で、前年度より３．６ポイント下回っている。

経常収支比率の推移

(単位 千円、％)

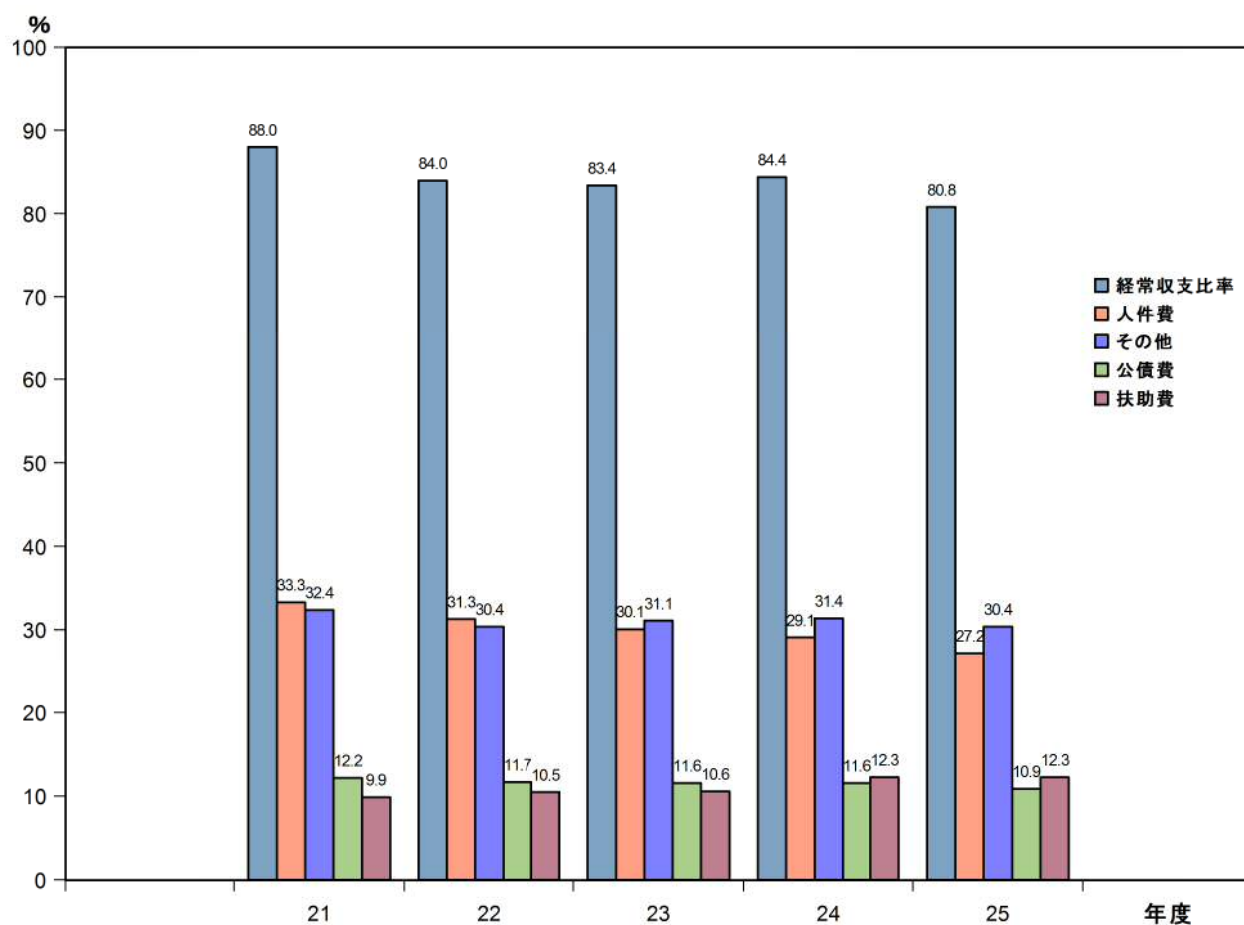
年 度		23	24	25
区 分				
経常一般財源収入額（Ａ）		12,292,150	12,277,977	12,696,531
経常一般財源の経常的経費 充当額（Ｂ）		10,252,908	10,365,037	10,263,792
経常収支比率（Ｂ／Ａ）		83.4	84.4	80.8
内 訳	人 件 費	30.1	29.1	27.2
	扶 助 費	10.6	12.3	12.3
	公 債 費	11.6	11.6	10.9
	そ の 他	31.1	31.4	30.4
県 内 都 市 平 均		86.2	86.7	---
県内都市類似団体平均		87.3	87.9	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表ー６】

(注) 経常一般財源収入額は臨時財政対策債を含んだ額である。

また、経常収支比率の過去5年間のグラフ化すると[グラフー3]のとおりである。



[グラフー3]

3 実質収支比率

実質収支は当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり当該地方公共団体の純利益又は純損失を意味する。実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、この指標は良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。累積赤字がある場合はマイナスとなり、好ましくないことは言うまでもない。

逆に高ければ高いほど良いという訳でもない。地方公共団体は利益を追求する企業の会計とは本質的に異なるので、黒字額の大きさは後年度の財政調整に必要な範囲にとどめ、それ以上は行政水準の向上や住民負担の軽減にあてるのが望ましいといえる。

実質収支比率の推移

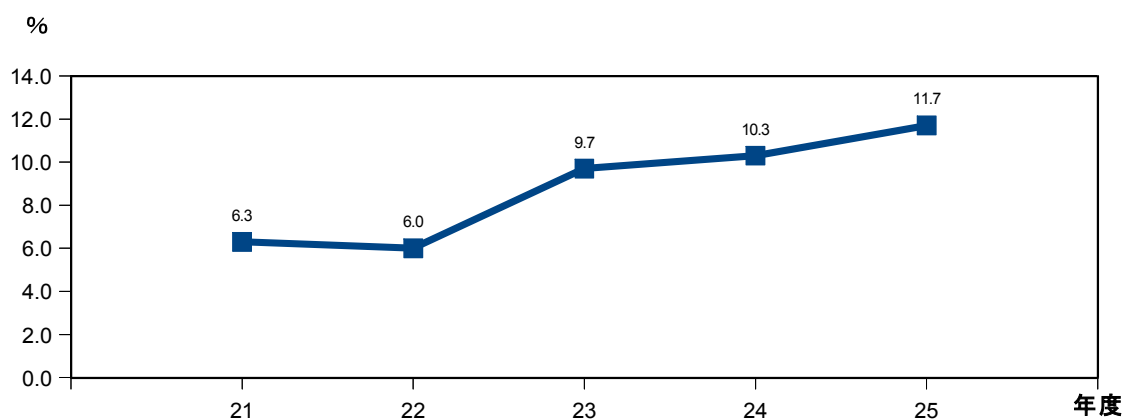
(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度		23	24	25
実質収支A（普通会計より算出）		1,191,891	1,292,297	1,501,819
標準財政規模	標準税収入額	10,034,064	10,170,599	10,723,194
	普通交付税額	1,088,070	1,101,914	957,526
	臨時財政対策債発行可能額	1,180,616	1,246,121	1,135,103
	計 B	12,302,750	12,518,634	12,815,823
実質収支比率 A/B×100		9.7	10.3	11.7

(地方財政状況調査表による)

【表－7】

また、実質収支比率の過去5年間をグラフ化すると[グラフー4]のとおりである。



[グラフー4]

<市債の状況について>

昨年度末の市債合計額は、21,809,278,784円であった。本年度中の市債の借入額1,179,600,000円の内訳は、一般会計1,158,300,000円であり、特別会計は21,300,000円である。また、元金償還金は1,857,583,287円で一般会計が1,214,668,051円、特別会計が642,915,236円である。この結果、本年度末現在高21,131,295,497円で、前年度に比較して677,983,287円（3.1%）の減少となっている。

市債の現在高状況

(単位 円)

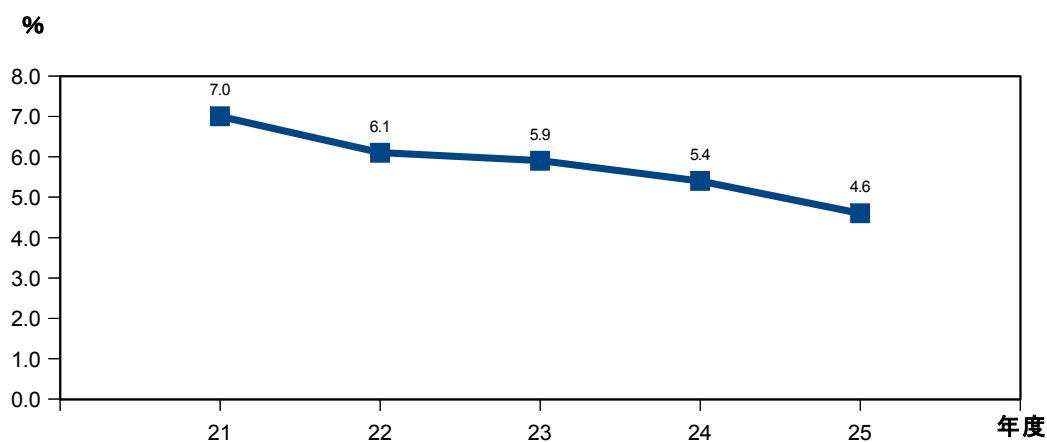
区 分 会計別		24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中		25 年 度 末 現 在 高
			借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計		12,609,874,504	1,158,300,000	1,214,668,051	12,553,506,453
特 別 会 計		9,199,404,280	21,300,000	642,915,236	8,577,789,044
内 訳	下 水 道 事 業	8,702,157,939	21,300,000	586,856,999	8,136,600,940
	墓 園 事 業	113,800,000	0	8,128,000	105,672,000
	農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	87,894,098	0	9,618,691	78,275,407
	有料駐車場事業	295,552,243	0	38,311,546	257,240,697
合 計		21,809,278,784	1,179,600,000	1,857,583,287	21,131,295,497

【表－８】

次に、市債の元利償還に充てられた経費の将来的財政負担の状況を表すものとして、公債費比率があり、これは経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率を見ようとするもので、この比率が財政構造の健全性を確保することができる程度は通常１０％程度と考えられるが、公債費の性質上、この比率は低いほうが望ましいとされている。

本年度の普通会計に属する公債費比率は４.６％で、前年度より０.８ポイント下回っている。

また、公債費比率の過去５年間をグラフ化すると[グラフ－５]のとおりである。

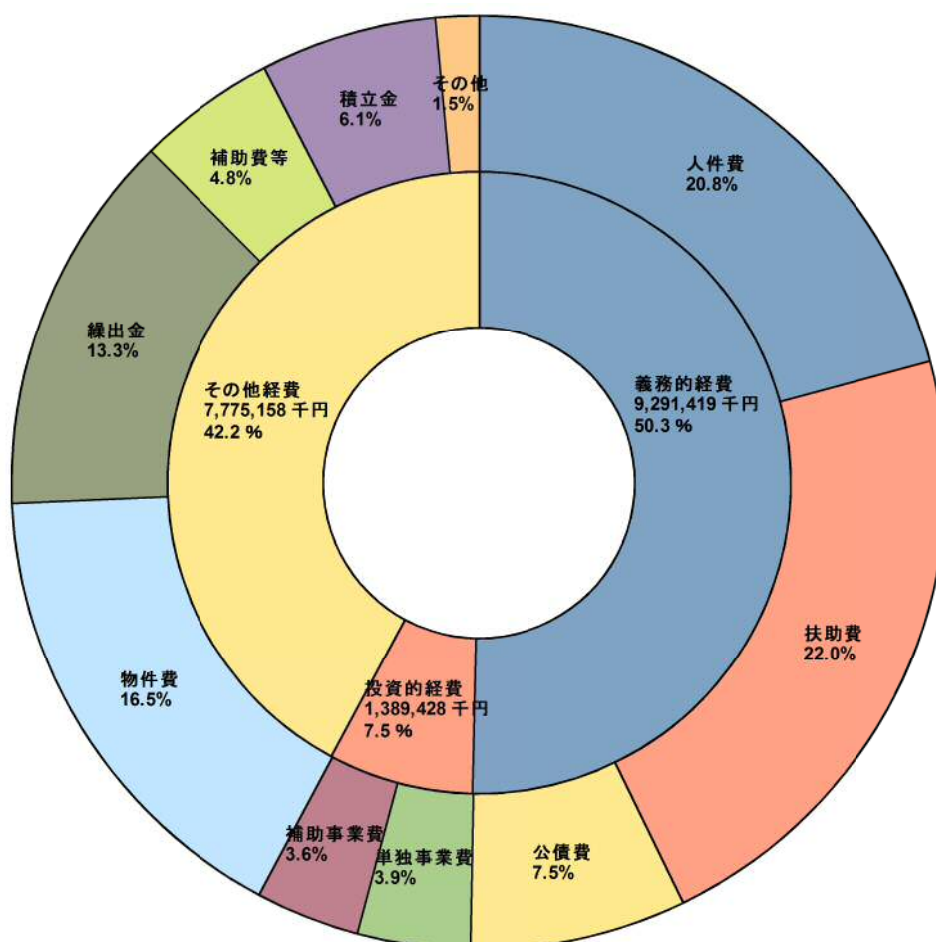


[グラフ－５]

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額を、経費性質別に円グラフに表すと次のとおりである。

(その他の内訳)	維持補修費	0.9%
	投資及び出資金・貸付金	0.6%



普通会計歳出決算額 18,456,005 千円

義務的経費は、前年度に比較して<344>千円（<345>％）の<346>であり、これは人件費が<347>千円（<348>％）、公債費が<349>千円（<350>％）と減少したが、扶助費が<352>千円（<353>％）<354>したことによるものである。構成比<355>％は前年度<356>％に比較し<357>ポイント<358>っている。

投資的経費は、前年度に比較して <370>千円（<371>％）の<372>であり、普通建設事業における補助事業費が <373>千円（<374>％）<375>しているものの、単独事業費が <376>千円（<377>％）<378>したことによるものである。構成比 <379>％は、前年度 <380>％に比較して<381>ポイント<382>っている。

その他経費については、前年度に比較して<383>千円（<384>％）の<385>であり、これはその他経費のうち物件費、補助費等が減少したものの、繰出金、積立金が増加したためである。

2 一般会計

歳入

歳入決算額は19,991,990,712円で、予算現額19,559,075,000円に対し、432,915,712円(2.2%)の増収であるが、前年度決算額19,293,567,253円に比較すると698,423,459円(3.6%)の増収となっている。

これは主に、歳入のうち市税、繰越金及び国庫支出金が増加したものの、地方交付税、市債及び自動車取得税交付金が減少したことによるものである。

これらの前年度対比として、市税440,552,947円(4.5%)、繰越金213,082,690円(18.1%)、国庫支出金124,711,997円(6.2%)の増加となっており、地方交付税161,613,000円(12.5%)、市債107,100,000円(8.5%)、自動車取得税交付金11,082,000円(10.9%)の減少となっている。

収入未済額は498,954,106円で、前年度565,517,011円に比較すると66,562,905円(11.8%)の減少となっている。

不納欠損額は53,735,100円で、前年度30,480,197円に比較すると23,254,903円(76.3%)の増加である。

この決算状況を最近3年間について見てみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
23	19,422,286,895	19,648,773,751	19,163,503,442	24,106,093	461,168,716	△258,783,453	98.7	97.5
24	19,218,335,000	19,889,559,461	19,293,567,253	30,480,197	565,517,011	75,232,253	100.4	97.0
25	19,559,075,000	20,544,591,218	19,991,990,712	53,735,100	498,954,106	432,915,712	102.2	97.3

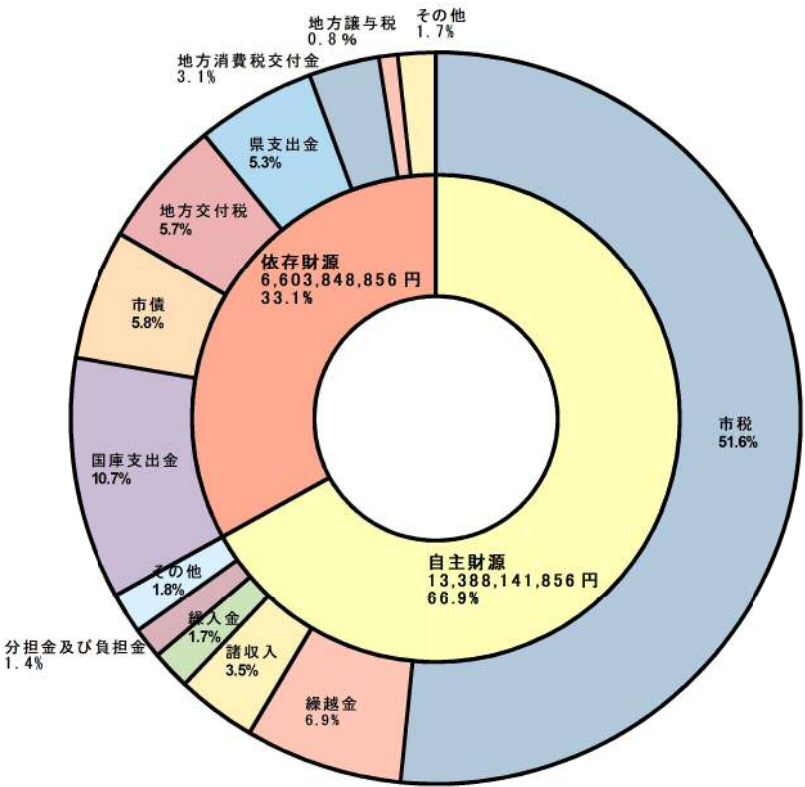
款別歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	25年度		24年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	市 税	10,310,050,361	51.6	9,869,497,414	51.1	440,552,947	4.5
2	地 方 譲 与 税	165,159,000	0.8	174,013,240	0.9	△8,854,240	△5.1
3	利子割交付金	30,919,000	0.2	32,792,000	0.2	△1,873,000	△5.7
4	配当割交付金	50,857,000	0.3	30,210,000	0.2	20,647,000	68.3
5	株式等譲渡所得割交付金	109,214,000	0.5	7,056,000	0.0	102,158,000	1,447.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	620,608,000	3.1	625,944,000	3.2	△5,336,000	△0.9
7	自動車取得税 交 付 金	90,372,000	0.4	101,454,000	0.5	△11,082,000	△10.9
8	地 方 特 例 交 付 金	44,581,000	0.2	45,420,000	0.2	△839,000	△1.8
9	地 方 交 付 税	1,130,721,000	5.7	1,292,334,000	6.7	△161,613,000	△12.5
10	交通安全対策 特 別 交 付 金	13,507,000	0.1	13,538,000	0.1	△31,000	△0.2
11	分 担 金 及 び 負 担 金	277,416,150	1.4	272,398,557	1.4	5,017,593	1.8
12	使用料及 手 数 料	140,903,967	0.7	149,872,764	0.8	△8,968,797	△6.0
13	国 庫 支 出 金	2,134,894,278	10.7	2,010,182,281	10.4	124,711,997	6.2
14	県 支 出 金	1,054,716,578	5.3	1,065,335,382	5.5	△10,618,804	△1.0
15	財 産 収 入	40,503,196	0.2	37,765,025	0.2	2,738,171	7.3
16	寄 附 金	178,715,253	0.9	185,757,550	1.0	△7,042,297	△3.8
17	繰 入 金	345,000,000	1.7	308,000,000	1.6	37,000,000	12.0
18	繰 越 金	1,389,888,206	6.9	1,176,805,516	6.1	213,082,690	18.1
19	諸 収 入	705,664,723	3.5	629,791,524	3.3	75,873,199	12.0
20	市 債	1,158,300,000	5.8	1,265,400,000	6.6	△107,100,000	△8.5
	合 計	19,991,990,712	100.0	19,293,567,253	100.0	698,423,459	3.6

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると[グラフ-1]のとおりである。

(依存財源：その他内訳)	自動車取得税交付金	0.4%
	地方特例交付金	0.2%
	利子割交付金	0.2%
	配当割交付金	0.3%
	交通安全対策特別交付金	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	0.5%



平成 25 年度 歳入決算額 19,991,990,712 円

(自主財源：その他内訳)	寄附金	0.9%
	使用料及び手数料	0.7%
	財産収入	0.2%

[グラフ-1]

自主財源は前年度に比較すると 758,253,506 円 (6.0%) 増収しており、構成比率は 66.9%であり、前年度に比較すると 1.4 ポイント上回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 59,830,047 円 (0.9%) 減収している。

(資料 P 84、P 85 参照)

第1款 市 税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
25	9,817,660,000	10,771,874,534	10,310,050,361	52,901,400	409,011,473	492,390,361	105.0	95.7
24	9,596,747,000	10,343,508,092	9,869,497,414	29,738,707	444,276,971	272,750,414	102.8	95.4
増減	220,913,000	428,366,442	440,552,947	23,162,693	△35,265,498	219,639,947	2.2	0.3

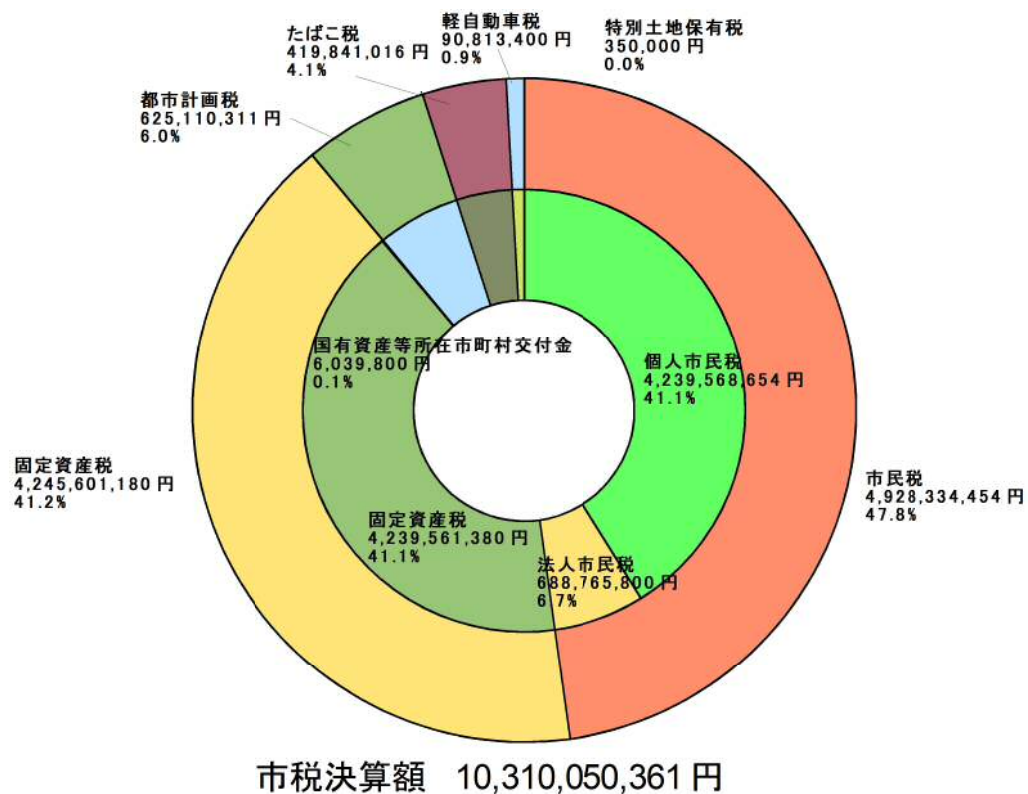
収入済額を前年度に比較すると、440,552,947 円（4.5%）の増収である。

主な税目についてみると、市民税は、前年度と比較して 81,325,094 円（1.7%）の増収であった。個人市民税は 70,860,794 円（1.7%）の増収となり、法人市民税では 10,464,300 円（1.5%）の増収となっている。

固定資産税は、前年度と比較して 301,338,957 円（7.6%）の増収となっている。たばこ税は、前年度と比較して 47,420,088 円（12.7%）の増収となっている。都市計画税は、前年度と比較して 7,947,008 円（1.3%）の増収となっている。

なお、収入済額には固定資産税 50,900 円及び軽自動車税 37,800 円の戻出未済額がある。

次に、市税の税目別収入状況を表すと〔グラフー2〕のとおりである。



〔グラフー2〕

市税負担状況を人口割、世帯割で表すと次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

区分 年度	市 税 決 算 額	人 口	世 帯 数	1 人 当 り の 額	1 世 帯 当 り の 額
23	9,812,868,548	68,544	27,756	143,162	353,540
24	9,869,497,414	68,504	27,910	144,072	353,619
25	10,310,050,361	68,372	27,804	150,793	370,812

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に分けて示すと、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率
24	9,896,978,513	9,760,384,368	98.6	446,529,579	109,113,046	24.4	10,343,508,092	9,869,497,414	95.4
25	10,328,337,363	10,185,160,199	98.6	443,537,171	124,890,162	28.2	10,771,874,534	10,310,050,361	95.7

市税の収入率は現年課税分で98.6%、前年度とほぼ同率であり、滞納繰越分では28.2%、前年度より3.8ポイント上回っている。全体では95.7%、前年度より0.3ポイント上回った。収入未済額は前年度に比較すると、35,265,498円(7.9%)の減少となっている。

不納欠損額について示すと、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分	年 度	24		25	
		件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項		501	29,252,519	570	44,661,832
地方税法第15条の7 第5項		7	486,188	83	8,239,568
地方税法第18条 第1項		0	0	0	0
計		508	29,738,707	653	52,901,400

不納欠損の処分状況についてみると、本年度は52,901,400円が処分されており、前年度29,738,707円と比較すると23,162,693円(77.9%)の増加となっている。主なものは個人市民税である。

市税は、自主財源の根幹をなすものであるという視点から、引き続き納税督促を強力に実行し、市民の納税意識の高揚を図り、収入未済額の解消に最大限の努力を期待するものである。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	154,362,000	165,159,000	165,159,000	10,797,000	107.0	100.0
24	145,000,000	174,013,240	174,013,240	29,013,240	120.0	100.0
増減	9,362,000	△8,854,240	△8,854,240	△18,216,240	△13.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると、8,854,240 円 (5.1%) の減収である。

内訳は、地方揮発油譲与税が 50,459,000 円、自動車重量譲与税が 114,700,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	30,988,000	30,919,000	30,919,000	△69,000	99.8	100.0
24	34,867,000	32,792,000	32,792,000	△2,075,000	94.0	100.0
増減	△3,879,000	△1,873,000	△1,873,000	2,006,000	5.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると、1,873,000 円 (5.7%) の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	19,000,000	50,857,000	50,857,000	31,857,000	267.7	100.0
24	19,000,000	30,210,000	30,210,000	11,210,000	159.0	100.0
増減	0	20,647,000	20,647,000	20,647,000	108.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると、20,647,000 円 (68.3%) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	6,000,000	109,214,000	109,214,000	103,214,000	1,820.2	100.0
24	6,500,000	7,056,000	7,056,000	556,000	108.6	100.0
増減	△500,000	102,158,000	102,158,000	102,658,000	1,711.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると、102,158,000 円 (1,447.8%) の増収である。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	600,000,000	620,608,000	620,608,000	20,608,000	103.4	100.0
24	560,000,000	625,944,000	625,944,000	65,944,000	111.8	100.0
増減	40,000,000	△5,336,000	△5,336,000	△45,336,000	△8.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると、5,336,000 円 (0.9%) の減収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	78,312,000	90,372,000	90,372,000	12,060,000	115.4	100.0
24	115,000,000	101,454,000	101,454,000	△13,546,000	88.2	100.0
増減	△36,688,000	△11,082,000	△11,082,000	25,606,000	27.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると、11,082,000 円 (10.9%) の減収である。

第8款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	44,581,000	44,581,000	44,581,000	0	100.0	100.0
24	45,420,000	45,420,000	45,420,000	0	100.0	100.0
増減	△839,000	△839,000	△839,000	0	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると、839,000 円 (1.8%) の減収である。

第9款 地方交付税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	1,051,412,000	1,130,721,000	1,130,721,000	79,309,000	107.5	100.0
24	1,185,765,000	1,292,334,000	1,292,334,000	106,569,000	109.0	100.0
増減	△134,353,000	△161,613,000	△161,613,000	△27,260,000	△1.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると、161,613,000 円 (12.5%) の減収である。

内訳は、普通交付税が 957,526,000 円、特別交付税が 173,112,000 円、震災復興特別交付税 83,000 円である。

内訳の最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	23		24		25	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	1,088,070,000	100.0	1,101,914,000	101.3	957,526,000	88.0
特別交付税	186,478,000	100.0	190,397,000	102.1	173,112,000	92.8
震災復興特別交付税	114,000	100.0	23,000	20.2	83,000	72.8
計	1,274,662,000	100.0	1,292,334,000	101.4	1,130,721,000	88.7

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	14,000,000	13,507,000	13,507,000	△493,000	96.5	100.0
24	15,000,000	13,538,000	13,538,000	△1,462,000	90.3	100.0
増減	△1,000,000	△31,000	△31,000	969,000	6.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると、31,000 円 (0.2%) の減収である。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
分担金	---	---	---	---	---	---	---	---
負担金	275,034,000	290,389,258	277,416,150	811,700	12,161,408	2,382,150	100.9	95.5
計	275,034,000	290,389,258	277,416,150	811,700	12,161,408	2,382,150	100.9	95.5

収入済額を前年度に比較すると、5,017,593 円 (1.8%) の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 276,368,750 円、収入未済額 12,161,408 円、不納欠損額は 811,700 円である。なお、本年度分の分担金収入はない。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
使用料	97,064,000	104,836,437	104,836,437	0	0	7,772,437	108.0	100.0
手数料	36,687,000	36,067,530	36,067,530	0	0	△619,470	98.3	100.0
計	133,751,000	140,903,967	140,903,967	0	0	7,152,967	105.3	100.0

収入済額を前年度に比較すると、8,968,797 円 (6.0%) の減収である。

使用料の主なものは、保健衛生使用料 18,001,060 円、道路・河川使用料 26,628,930 円、社会教育使用料 22,372,290 円、保健体育使用料 16,787,429 円である。手数料の主なものは、総務手数料 22,638,850 円、環境衛生手数料 12,092,430 円である。

使用料及び手数料の収入内容は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別		区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	対 予 算	24 年 度 と の 比 較		
						収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
使用料	総務使用料		9,246,000	9,861,158	106.7	9,093,131	768,027	8.4
	民生使用料		4,018,000	5,729,127	142.6	12,052,600	△6,323,473	△52.5
	衛生使用料		16,507,000	18,008,428	109.1	16,247,240	1,761,188	10.8
	労働使用料		3,686,000	4,107,810	111.4	3,705,425	402,385	10.9
	農林水産業 使用料		1,108,000	1,200,910	108.4	1,194,160	6,750	0.6
	土木使用料		26,572,000	26,712,615	100.5	26,614,237	98,378	0.4
	消防使用料		50,000	32,150	64.3	42,018	△9,868	△23.5
	教育使用料		35,877,000	39,184,239	109.2	45,024,473	△5,840,234	△13.0
	計		97,064,000	104,836,437	108.0	113,973,284	△9,136,847	△8.0
手数料	総務手数料		23,530,000	22,638,850	96.2	22,325,400	313,450	1.4
	民生手数料		16,000	0	0.0	2,400	△2,400	---
	衛生手数料		12,053,000	12,092,430	100.3	12,000,180	92,250	0.8
	土木手数料		400,000	442,900	110.7	404,900	38,000	9.4
	消防手数料		688,000	893,350	129.8	1,166,600	△273,250	△23.4
	計		36,687,000	36,067,530	98.3	35,899,480	168,050	0.5
合 計			133,751,000	140,903,967	105.3	149,872,764	△8,968,797	△6.0

第13款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,846,303,000	1,733,081,235	1,733,081,235	0	△113,221,765	93.9	100.0
国庫補助金	305,080,000	282,446,720	238,775,720	43,671,000	△66,304,280	78.3	84.5
委 託 金	12,899,000	10,832,323	10,832,323	0	△2,066,677	84.0	100.0
国庫交付金	181,060,000	179,705,000	152,205,000	27,500,000	△28,855,000	84.1	84.7
計	2,345,342,000	2,206,065,278	2,134,894,278	71,171,000	△210,447,722	91.0	96.8

収入済額を前年度に比較すると、124,711,997 円 (6.2%) の増収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 315,839,419 円、児童福祉費負担金 950,675,764 円、生活保護費負担金 378,755,000 円である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金 89,335,000 円、心身障害者福祉費補助金 30,650,000 円、教育振興費補助金 12,376,000 円、保健体育費補助金 54,999,000 円である。なお、国庫補助金における収入未済額 43,671,000 円は、学校施設整備補助金のうち公立学校施設非構造部材耐震化補助金であり、平成26年度への繰越事業の未収特定財源として繰り越されている。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 10,077,478 円である。

国庫交付金の主なものは、道路橋梁費交付金 96,998,000 円、災害対策費交付金 49,200,000 円である。なお、国庫交付金における収入未済額 27,500,000 円は、社会資本整備総合交付金であり平成26年度への繰越事業の未収特定財源として繰り越されている。

第14款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
県負担金	581,683,000	540,118,665	540,118,665	0	△41,564,335	92.9	100.0
県補助金	398,154,000	358,751,141	358,751,141	0	△39,402,859	90.1	100.0
委 託 金	141,960,000	138,080,871	138,080,871	0	△3,879,129	97.3	100.0
県交付金	17,738,000	17,765,901	17,765,901	0	27,901	100.2	100.0
計	1,139,535,000	1,054,716,578	1,054,716,578	0	△84,818,422	92.6	100.0

収入済額を前年度に比較すると、10,618,804円（1.0%）の減収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 151,380,666円、児童福祉費負担金 197,994,870円、保険基盤安定負担金 79,484,378円である。

県補助金の主なものは、心身障害者福祉費補助金 27,781,300円、福祉医療費補助金 219,183,802円、児童福祉費補助金 38,345,000円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 108,301,706円、選挙費委託金 23,216,358円である。

県交付金の主なものは、花と緑推進費交付金 16,899,000円である。

第15款 財産収入

（単位 円、%）

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
財産運用収入	1,490,000	1,753,872	1,753,872	0	263,872	117.7	100.0
財産売払収入	34,890,000	38,749,324	38,749,324	0	3,859,324	111.1	100.0
計	36,380,000	40,503,196	40,503,196	0	4,123,196	111.3	100.0

収入済額を前年度に比較すると、2,738,171円（7.3%）の増収である。

主なものは、財産運用収入の財産貸付収入 1,163,191円、財産売払収入の土地建物売払代金 38,577,324円である。

第16款 寄附金

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
25	177,415,000	178,715,253	178,715,253	1,300,253	100.7	100.0
24	185,660,000	185,757,550	185,757,550	97,550	100.1	100.0
増減	△8,245,000	△7,042,297	△7,042,297	1,202,703	0.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると、7,042,297円（3.8%）の減収である。

主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 176,200,000円である。

第 17 款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
25	345,000,000	345,000,000	345,000,000	0	100.0	100.0
24	308,000,000	308,000,000	308,000,000	0	100.0	100.0
増減	37,000,000	37,000,000	37,000,000	0	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると、37,000,000 円 (12.0%) の増収である。

内訳は、財政調整基金繰入金 345,000,000 円である。

第 18 款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
25	1,389,888,000	1,389,888,206	1,389,888,206	206	100.0	100.0
24	1,176,805,000	1,176,805,516	1,176,805,516	516	100.0	100.0
増減	213,083,000	213,082,690	213,082,690	△310	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると、213,082,690 円 (18.1%) の増収である。

第 19 款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
25	653,115,000	712,296,948	705,664,723	6,610,225	52,549,723	108.0	99.1
24	585,199,000	636,515,056	629,791,524	6,723,532	44,592,524	107.6	98.9
増減	67,916,000	75,781,892	75,873,199	△113,307	7,957,199	0.4	0.2

収入済額を前年度に比較すると、75,873,199 円 (12.0%) の増収である。

主なものは、商工業貸付金元利収入 100,000,000 円、学校給食費徴収金 278,035,935 円である。収入未済額 6,610,225 円の内訳は、学校給食費徴収金 1,887,979 円、雑入 4,722,246 円である。なお、雑入における不納欠損額 22,000 円は、火葬場等使用実費徴収金である。

第20款 市債

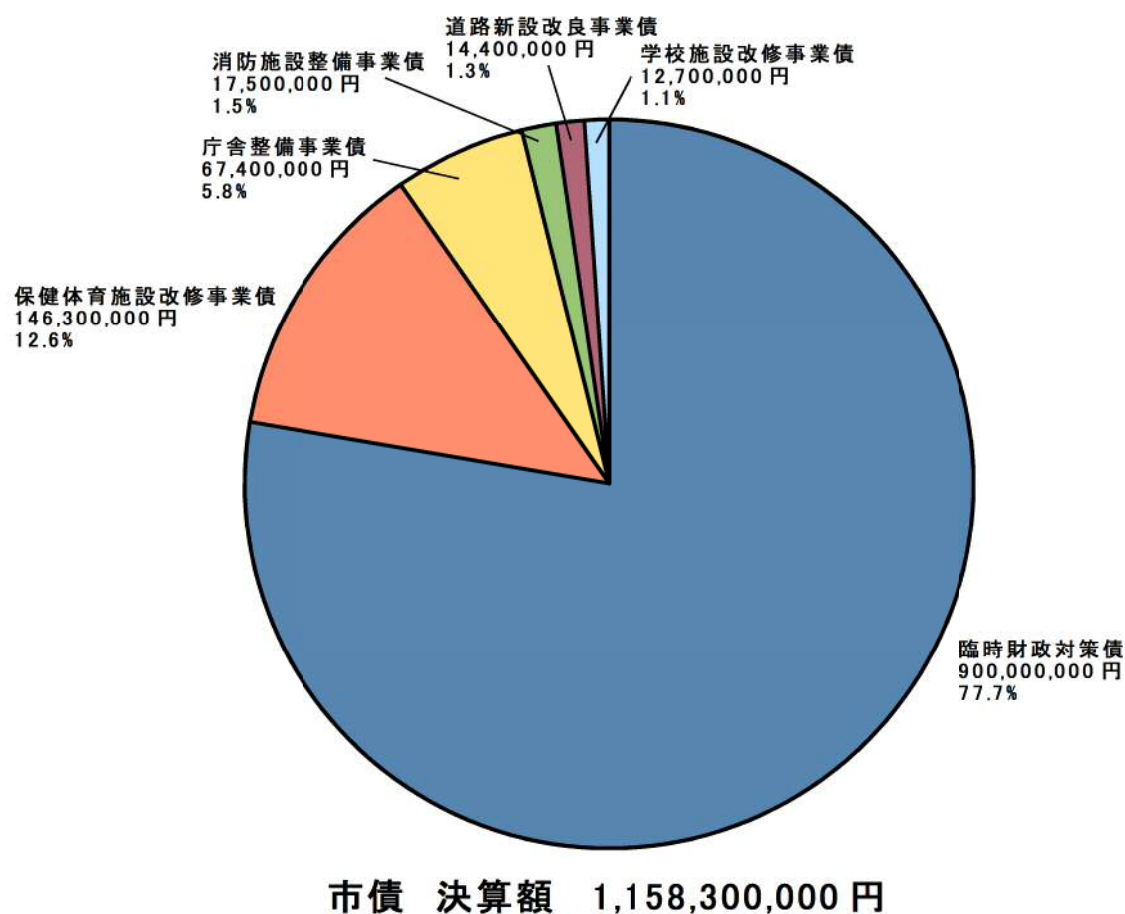
(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	1,247,300,000	1,158,300,000	1,158,300,000	△89,000,000	92.9	100.0
24	1,396,000,000	1,265,400,000	1,265,400,000	△130,600,000	90.6	100.0
増減	△148,700,000	△107,100,000	△107,100,000	41,600,000	2.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると、107,100,000円（8.5%）の減収である。

内訳は、庁舎整備事業債（庁舎耐震事業）67,400,000円、保健体育施設改修事業債（福祉体育館改修事業）146,300,000円、学校施設改修事業債12,700,000円、臨時財政対策債900,000,000円、道路新設改良事業債（前後駅前広場デッキ等耐震事業等）14,400,000円、消防施設整備事業債（防火水槽整備事業等）17,500,000円である。

次に、節別に市債をグラフに表すと〔グラフー3〕のとおりである。



〔グラフー3〕

歳 出

本年度の歳出決算額は 18,435,633,328 円で、予算現額 19,559,075,000 円に対して、執行額は 94.3%であり、不用額は 903,058,372 円となっている。

また、前年度の歳出決算額に比較して 531,954,281 円（3.0%）の増加となっており、執行率を前年度に比較すると 1.1 ポイント上回っている。

この歳出決算状況を 3 年間について見ると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	19,422,286,895	17,986,697,926	420,748,000	1,014,840,969	92.6
24	19,218,335,000	17,903,679,047	276,344,000	1,038,311,953	93.2
25	19,559,075,000	18,435,633,328	220,383,300	903,058,372	94.3

款別歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

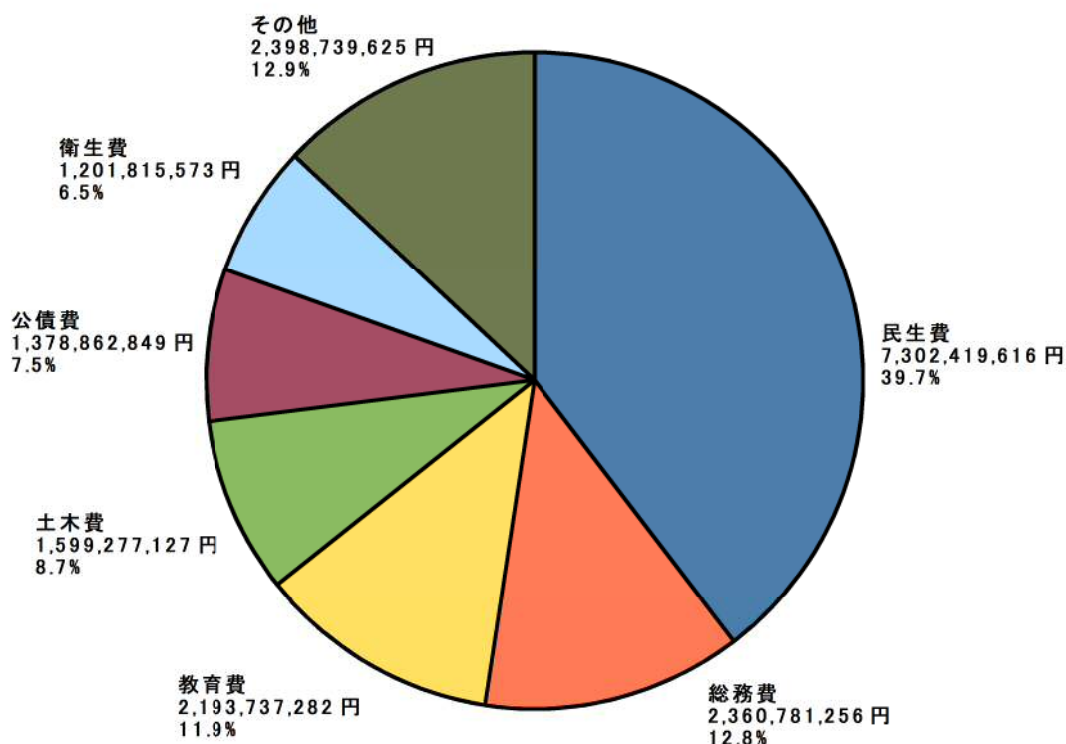
（単位 円、%）

区分 款別	25 年度		24 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議 会 費	248,485,375	1.3	257,389,168	1.4	△8,903,793	△3.5
2 総 務 費	2,360,781,256	12.8	2,238,770,643	12.5	122,010,613	5.5
3 民 生 費	7,302,419,616	39.7	7,015,741,798	39.2	286,677,818	4.1
4 衛 生 費	1,201,815,573	6.5	1,271,069,809	7.1	△69,254,236	△5.4
5 労 働 費	12,541,627	0.1	12,113,623	0.1	428,004	3.5
6 農林水産業費	144,730,240	0.8	168,333,418	0.9	△23,603,178	△14.0
7 商 工 費	225,810,705	1.2	234,363,415	1.3	△8,552,710	△3.6
8 土 木 費	1,599,277,127	8.7	1,606,114,520	9.0	△6,837,393	△0.4
9 消 防 費	653,482,425	3.5	833,270,907	4.7	△179,788,482	△21.6
10 教 育 費	2,193,737,282	11.9	2,170,200,556	12.1	23,536,726	1.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	1,378,862,849	7.5	1,417,544,422	7.9	△38,681,573	△2.7
13 諸支出金	1,113,689,253	6.0	678,766,768	3.8	434,922,485	64.1
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,435,633,328	100.0	17,903,679,047	100.0	531,954,281	3.0

次に、目的別決算状況は、グラフに表すとおりである。

(その他の内訳)

消防費	653,482,425 円 (3.5%)	農林水産業費	144,730,240 円 (0.8%)
諸支出金	1,113,689,253 円 (6.0%)	労働費	12,541,627 円 (0.1%)
議会費	248,485,375 円 (1.3%)	災害復旧費	0 円 (0.0%)
商工費	225,810,705 円 (1.2%)	予備費	0 円 (0.0%)



平成25年度 歳出決算額 18,435,633,328 円

構成比率を見ると、高い科目は第3款民生費（39.7%）、第2款総務費（12.8%）、第10款教育費（11.9%）、第8款土木費（8.7%）、第12款公債費（7.5%）である。

不用額については 903,058,372 円を生じているが、予備費 23,871,566 円を除くと、879,186,806 円（前年度 1,013,601,853 円）となり、主なものは、第2款総務費 110,517,444 円、第3款民生費 485,965,384 円、第8款土木費 106,998,873 円、第10款教育費 80,178,152 円である。

また、予備費においては 6,654,434 円の充用がなされ、その内訳は、第2款総務費第1項総務管理費へ 840,000 円、第9款消防費第1項消防費へ 3,150,000 円、第10款教育費第4項社会教育費へ 2,664,434 円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	256,904,000	248,485,375	8,418,625	96.7
24	262,448,000	257,389,168	5,058,832	98.1
増減	△5,544,000	△8,903,793	3,359,793	△1.4

支出済額を前年度に比較すると、8,903,793円(3.5%)の減少である。

主な支出は、議員報酬等及び職員人件費 231,705,871円、豊明市議会定例会及び議会だより等に係る印刷製本費 3,947,767円、豊明市議会定例会及び各種委員会会議録の筆耕翻訳料 4,545,000円である。

第2款 総務費

(単位 円、%)

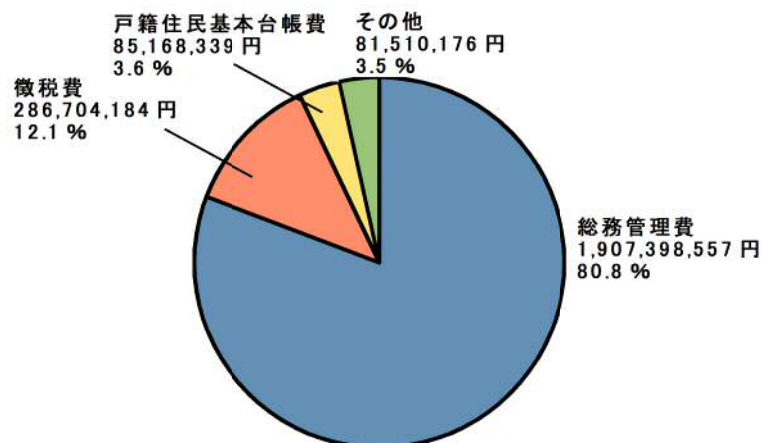
年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,477,458,000	2,360,781,256	6,159,300	110,517,444	95.3
24	2,401,330,000	2,238,770,643	0	162,559,357	93.2
増減	76,128,000	122,010,613	6,159,300	△52,041,913	2.1

支出済額を前年度に比較すると、122,010,613円(5.4%)の増加である。

次に、項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。

(その他の内訳)

交通安全対策費	28,213,998円(1.2%)	監査委員費	23,423,599円(1.0%)
選挙費	24,679,757円(1.1%)	統計調査費	5,192,822円(0.2%)



総務費 歳出決算額 2,360,781,256円 執行率 95.3%

（総務管理費）

支出済額を前年度に比較すると、131,767,772円（7.4%）の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務、宿日直業務及び分庁舎管理業務等の庁舎管理委託料13,516,548円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金及び退職手当組合負担金等の共済費885,094,053円、広報費で市広報等の印刷製本費7,542,349円である。

財産管理費で機械保守・施設清掃・耐震工事監理等の委託料49,554,090円、平成25年度から平成27年度までの継続事業である庁舎及び分庁舎の耐震補強等工事149,881,650円である。また、庁舎維持管理事業における翌年度繰越額は、耐震工事監理に係る委託料6,159,300円である。市民活動推進費で区長等報酬11,861,100円、行政区への一括交付金48,629,000円、電算管理費で基幹系業務システムに係る機器保守等の電算関係委託料19,868,913円である。

（徴 税 費）

支出済額を前年度に比較すると、692,902円（0.2%）の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、税務総務費で課税計算や税制改正に伴うシステム改修等に係る電算関係委託料43,535,656円、標準地鑑定・固定資産評価業務等に係る委託料18,582,620円、徴収費で過誤納還付金及び過誤納還付加算金28,587,384円である。

（戸籍住民基本台帳費）

支出済額を前年度に比較すると、12,915,202円（13.2%）の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、戸籍総合システム保守及び住民基本台帳法改正に伴うシステム改修等の電算関係委託料12,763,464円、基幹業務システム（住民記録・印鑑証明）及び戸籍総合システム機器等に係る電算関係借上料6,400,296円、住民基本台帳事務賃金8,748,660円である。

（選 挙 費）

支出済額を前年度に比較すると、1,181,936円（4.6%）の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、参議院議員選挙費23,208,370円である。

（統計調査費）

支出済額を前年度に比較すると、3,327,111円（178.3%）の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、諸統計調査員報酬4,326,790円である。

（監査委員費）

支出済額を前年度に比較すると、188,876円（0.8%）の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、委員報酬及び職員人件費22,867,611円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると、131,090 円 (0.5%) の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、交通安全対策費で無料及び有料自転車駐輪場の自転車等整理業務委託料 13,888,443 円、交通指導員賃金 5,880,240 円である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

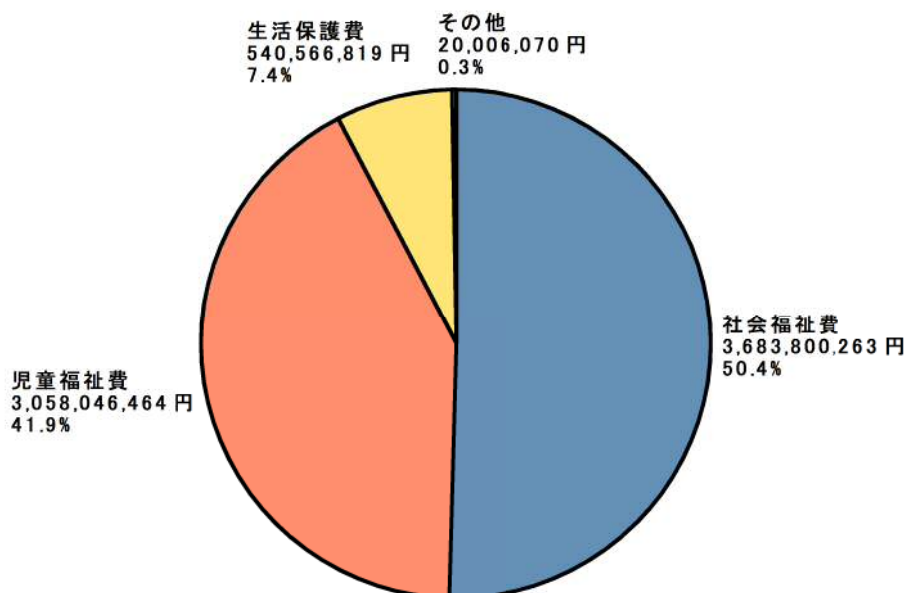
年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	7,805,649,000	7,302,419,616	17,264,000	485,965,384	93.6
24	7,518,601,900	7,015,741,798	3,150,000	499,710,102	93.3
増減	287,047,100	286,677,818	14,114,000	△13,744,718	0.3

支出済額を前年度に比較すると、286,677,818 円 (4.1%) の増加である。

次に、項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。

(その他の内訳)

国民年金事務取扱費 20,006,070 円 (0.3%) 災害救助費 0 円 (0.0%)



民生費 歳出決算額 7,302,419,616 円 執行率 93.6%

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると、313,167,814 円 (9.3%) の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、社会福祉総務費で民生委員事務委託料 4,377,000 円、社会福祉協議会運営費補助金 61,753,000 円、総合福祉会館の施設清掃・機械保守等の施設維持管理に要する委託料 3,173,559 円、総合福祉会館エレベーター修繕工事費 9,450,000 円、国民健康保険特別会計への繰出金 666,425,653 円である。

老人福祉費で敬老祝金を始めとする高齢者報償金等 2,208,012 円、在宅福祉推進活動委託料 5,390,072 円、シルバー人材センター補助金 28,055,000 円、老人福祉センター管理委託料 2,078,524 円、老人憩いの家管理運営委託料 3,042,600 円、老人憩いの家（敷田老人憩いの家外）耐震改修工事費 16,165,800 円、老人保護措置費を始めとする扶助費 6,520,869 円、介護保険特別会計への繰出金 563,879,240 円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター事業委託料 22,131,598 円、生活介護事業所運営費補助金 11,762,502 円、心身障害者扶助費・訓練等給付費・介護給付費・地域生活支援費等の扶助費 904,816,817 円である。

福祉医療費で高齢者・子ども・障害者・精神・母子家庭等医療等に係る福祉医療助成費 627,196,034 円である。後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 446,096,061 円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金 11,940,794 円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 81,296,383 円である。

(児童福祉費)

支払済額を前年度に比較すると、79,077,827 円 (2.5%) の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、児童福祉総務費で児童館等業務賃金 72,245,940 円、児童手当費・心身障がい児通所・居宅サービス事業費等に係る扶助費 1,506,638,678 円である。

保育園費で長時間保育等業務賃金 230,539,752 円、民間保育所及び保育室事業委託料 263,658,420 円、給食業務委託料 22,743,000 円、杓掛保育園始め 4 園の空調工事等の保育園整備工事費 23,545,200 円、民間保育所運営費補助金 38,174,000 円である。なお、平成 24 年度からの繰越事業である非構造部材耐震化計画策定業務に係る委託料が 2,898,000 円で完了している。また、保育事業における翌年度繰越額は、子ども・子育て支援システム業務に係る委託料 17,264,000 円である。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると、58,271,292 円 (12.1%) の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、生活保護世帯に対する生活・住宅・介護・医療等の扶助費 493,189,537 円である。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると、5,683,461円(22.1%)の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、職員人件費 18,685,711円である。

(災害救助費)

平成25年度において、災害救助費に関する支出はなかった。

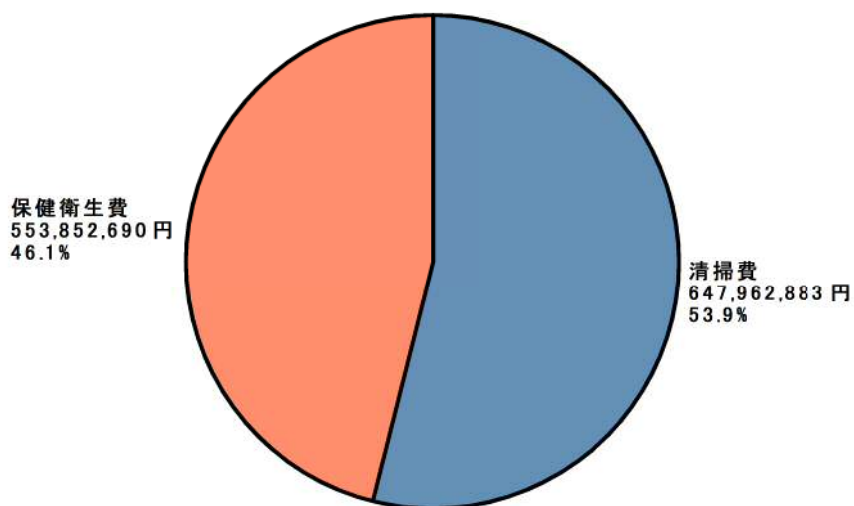
第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,256,516,000	1,201,815,573	0	54,700,427	95.6
24	1,341,345,000	1,271,069,809	0	70,275,191	94.8
増減	△84,829,000	△69,254,236	0	△15,574,764	0.8

支出済額を前年度に比較すると、69,254,236円(5.4%)の減少である。

次に、項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。



衛生費 歳出決算額 1,201,815,573円 執行率 95.6%

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると、31,275,856 円 (5.3%) の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会への補助金及び一般診療所・歯科診療所への交付金 10,490,100 円、予防費で予防接種医報酬 1,977,000 円、市内指定医療機関への予防接種委託料 142,910,081 円、各種健診医報酬 7,535,500 円、成人病診断等・乳児及び妊婦健診の委託料 178,459,858 円である。

環境衛生費で知立市逢妻浄苑に対する火葬場等使用委託料 9,459,000 円、合併処理浄化槽設置費補助金 7,700,000 円、太陽光発電システム補助金 6,427,000 円である。保健センター運営費で施設清掃・警備・機械器具保守点検等の施設の維持管理に要する委託料 4,258,800 円、老朽化に伴う保健センター改修工事設計委託料 3,150,000 円、休日診療所運営費で休日診療所嘱託医・薬剤師等報酬 12,666,750 円である。公害対策費で伊勢湾岸道路沿線に設置されている環境測定局保守点検業務委託料 2,205,000 円である。

(清 掃 費)

支出済額を前年度に比較すると、37,978,380 円 (5.5%) の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 246,475,000 円、資源ごみ回収及び処分委託料 116,960,748 円、資源ごみ回収交付金 23,403,996 円、塵芥処理費で塵芥収集委託料 102,973,500 円、生ごみ減量推進事業委託料 14,386,050 円である。し尿処理費でし尿汲み取り委託料 17,262,000 円である。

第5款 労働費

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	12,868,000	12,541,627	0	326,373	97.5
24	12,785,000	12,113,623	0	671,377	94.7
増減	83,000	428,004	0	△345,004	2.8

支出済額を前年度に比較すると、428,004 円 (3.5%) の増加である。

次に、主な支出を見ると、労働諸費で勤労会館管理業務賃金 4,019,880 円、施設清掃・管理・機械保守等の施設の維持管理に要する委託料 3,221,424 円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	154,533,000	144,730,240	0	9,802,760	93.7
24	193,548,000	168,333,418	0	25,214,582	87.0
増減	△39,015,000	△23,603,178	0	△15,411,822	6.7

支出済額を前年度に比較すると、23,603,178円(14.0%)の減少である。

次に、主な支出を見ると、農業総務費で改善センターの施設清掃・管理・警備・機械保守等の施設の維持管理に要する委託料3,967,658円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興に係る補助金等15,444,885円である。農地費で適正化事業水路補修工事を始めとする農業土木工事費23,727,900円、県営土地改良施設耐震対策事業大蔵池等負担金4,619,920円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	232,892,000	225,810,705	0	7,081,295	97.0
24	247,834,000	234,363,415	0	13,470,585	94.6
増減	△14,942,000	△8,552,710	0	△6,389,290	2.4

支出済額を前年度に比較すると、8,552,710円(3.6%)の減少である。

次に、主な支出を見ると、商工総務費で公共施設巡回バス負担金47,445,234円、商工振興費で小規模事業指導費補助金を始めとする商工業振興に係る補助金等27,850,976円、商工業振興資金預託金100,000,000円、商工中金預託金4,000,000円、観光費で市観光協会補助金12,500,000円である。

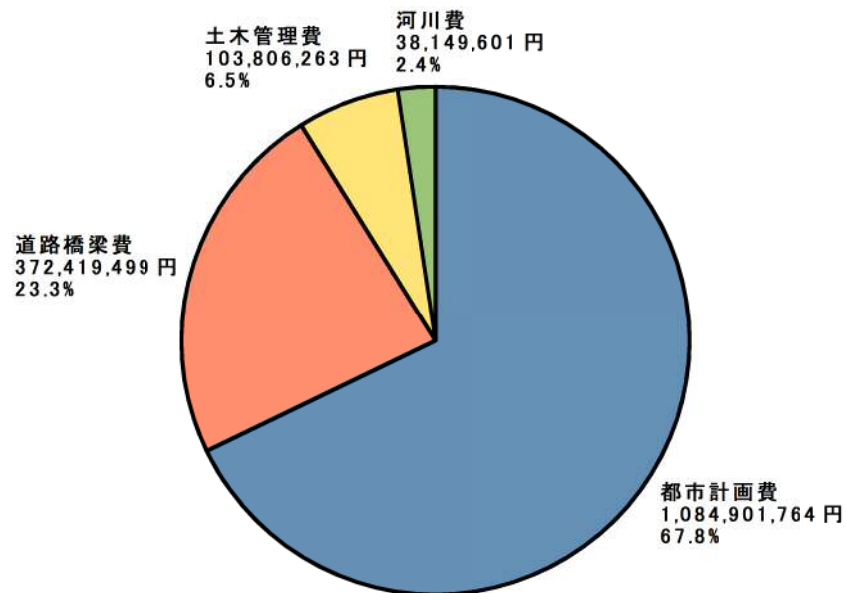
第8款 土木費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,779,076,000	1,599,277,127	72,800,000	106,998,873	89.9
24	1,851,905,000	1,606,114,520	183,475,000	62,315,480	86.7
増減	△72,829,000	△6,837,393	△110,675,000	44,683,393	3.2

支出済額を前年度に比較すると、6,837,393円(0.4%)の減少である。

次に、項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。



土木費 歳出決算額 1,599,277,127円 執行率 89.9%

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると、6,843,533円(7.1%)の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 5,670,000円、道路改良事業に係る名古屋岡崎線工事負担金 4,254,600円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると、43,918,822円(13.4%)の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等に係る道路等維持作業委託料 97,462,948 円、道路舗装・修繕等の道路等維持修繕工事費 64,539,616 円である。

なお、平成 24 年度からの繰越事業である前後高架橋橋梁補修に係る工事費は 13,350,750 円、委託料は 2,058,000 円で完了している。道路新設改良費で道路改良工事（市道笹原元屋敷線）を始めとする道路新設改良舗装工事費 86,349,900 円、平成 24 年度から平成 27 年度までの継続事業である道路補修耐震補強工事（市道前後 54 号線）20,000,000 円である。なお、平成 24 年度からの繰越事業である道路改良舗装（市道新田 40 号線）に係る工事費は 8,719,200 円で完了している。交通安全施設費で交通安全施設設置工事（沓掛町峠前地内）を始めとする交通安全施設整備工事費 17,921,430 円、道路照明施設維持修繕を始めとする修繕料 2,833,395 円である。また、道路維持事業における翌年度繰越額は、市道桜ヶ丘沓掛線等道路等維持修繕に係る委託料 26,800,000 円、工事費 6,000,000 円である。

（河川費）

支出済額を前年度に比較すると、37,533,050 円（49.6%）の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、河川新設改良費で排水路改修工事（栄町寺前地内）を始めとする河川改修工事費 16,345,350 円、河川維持費で排水施設等維持管理業務委託（切山遊水池外）を始めとする河川等維持作業委託料 9,335,090 円、天王川フラップゲート修繕工事（大久伝町地内）を始めとする河川等維持修繕工事費 4,264,221 円である。

（都市計画費）

支出済額を前年度に比較すると、20,066,698 円（1.8%）の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、都市計画総務費で都市計画基本図修正委託料 11,025,000 円、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 6,717,000 円である。

街路事業費で桜ヶ丘沓掛線用地購入費 66,540,835 円である。なお、平成 24 年度からの繰越事業である桜ヶ丘沓掛線改良に係る工事費は 33,391,050 円、用地購入費は 8,978,000 円、物件移転補償費は 1,904,058 円、大根若王子線改良に係る工事費は 57,177,750 円、委託料は 3,788,830 円で完了している。また、桜ヶ丘沓掛線改良事業における翌年度繰越額は、桜ヶ丘沓掛線改良に係る工事費 40,000,000 円である。

公園事業費で二村山緑地園路等に係る公園施設築造工事費 10,737,000 円、遊戯施設再整備工事等（荒井公園外）を執行した公園施設改修工事費 25,590,600 円、樹木剪定・草刈委託料 63,200,564 円、公園の維持管理委託料 13,693,325 円である。

都市下水路費で下水道事業特別会計への繰出金 611,856,000 円、都市改造費で有料駐車場事業特別会計への繰出金 35,500,000 円である。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	667,887,000	653,482,425	0	14,404,575	97.8
24	925,833,000	833,270,907	60,919,000	31,643,093	90.0
増減	△257,946,000	△179,788,482	△60,919,000	△17,238,518	7.8

支出済額を前年度に比較すると 179,788,482 円 (21.6%) の減少である。

次に、主な支出を見ると、常備消防費で消防庁舎の施設清掃・機械器具保守点検等の委託料 14,614,215 円である。非常備消防費で消防団長等報酬 8,539,231 円、消防団への分団交付金 7,347,200 円である。

なお、消防施設費で平成 24 年度からの繰越事業である第 7 分団詰所新築に係る工事費は 32,068,050 円、委託料は 3,725,904 円、唐竹公園に設置された防火水槽新設に係る工事費は 7,875,000 円で完了している。

災害対策費で全国瞬時警報システム自動起動装置設置工事費 12,075,000 円である。

なお、平成 24 年度からの繰越事業である災害被害予測調査に係る委託料は 12,810,000 円、水防倉庫建築設計に係る委託料は 2,813,317 円で完了している。

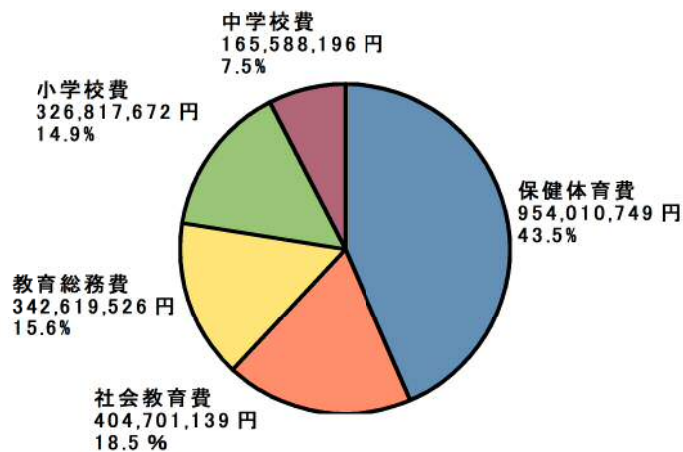
第10款 教育費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,398,075,434	2,193,737,282	124,160,000	80,178,152	91.5
24	2,340,892,000	2,170,200,556	28,800,000	141,891,444	92.7
増減	57,183,434	23,536,726	95,360,000	△61,713,292	△1.2

支出済額を前年度に比較すると、 23,536,726 円 (1.1%) の増加である。

次に、項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。



教育費 歳出決算額 2,193,737,282 円 執行率 91.5%

(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると、15,283,930 円 (4.3%) の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、事務局費で学校プール開放（栄小・中央小・沓掛小）に係る学校プール管理業務委託料 7,297,500 円、教育振興費で小中学校英語指導委託料を始めとする各学校等への委託料 33,800,004 円、私立幼稚園就園奨励費・部活動運営費・私立高等学校授業料等の各種補助金 75,564,081 円、学校図書館・教員補助・特別支援教育支援等の学校教育現場での教育支援業務賃金 109,893,072 円である。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると、195,259,736 円 (37.4%) の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、学校管理費で学校施設及び備品の修繕料 24,179,550 円、屋上防水工事（唐竹小）等を執行した各小学校営繕工事費 36,479,900 円、樹木剪定・草刈・機械器具等保守点検等に係る委託料 22,773,135 円、事務用・教育用・校内LAN用パソコン機器等に係る電算関係借上料 10,873,821 円、児童用机・椅子等の管理用備品購入費 10,437,761 円である。

なお、平成24年度からの繰越事業である多目的トイレ改修等に係る工事費は18,345,600 円、委託料は714,000 円で完了している。また、小学校施設維持管理事業における翌年度繰越額は、非構造部材耐震化に係る工事費12,960,000 円、委託料1,200,000 円である。

教育振興費で教科指導用・教材用及び副教科書の消耗品費 11,876,768 円、教材備品及び図書等の備品購入費 15,171,661 円、要保護・準要保護就学援助費 17,362,307 円である。

学校建設費で校舎建設工事等設計委託料（中央小） 9,103,500 円である。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 72,493,142 円 (30.4%) の減少となっている。

次に、主な支出を見ると、学校管理費で学校施設及び備品の修繕料 11,276,567 円、教室等床

改修工事（豊明中）等の各中学校営繕工事費 20,627,250 円、樹木剪定・草刈・機械器具等保守点検等に係る委託料 11,591,412 円である。

また、中学校施設維持管理事業における翌年度繰越額は、非構造部材耐震化に係る工事費 107,700,000 円、委託料 2,300,000 円である。

教育振興費で教科指導用・教材用及び副教科書の消耗品費 8,365,716 円、教材備品及び図書等の備品購入費 6,804,368 円、要保護・準要保護就学援助費 22,852,924 円である。

（社会教育費）

支出済額を前年度に比較すると、36,868,941 円（10.0%）の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金 1,963,000 円である。公民館費で南部公民館受付等業務賃金 3,690,540 円、施設清掃・管理等の委託料 5,308,599 円である。

図書館費で司書業務等賃金 14,357,525 円、図書館資料購入費 12,813,891 円、施設清掃・機械器具等保守等の施設維持管理に要する委託料 12,748,533 円、図書館屋上防水工事費 15,895,110 円である。

文化財保護費で樹木剪定・草刈及び史跡整備・資料室展示等の委託料 4,445,930 円、文化財保護補助金 2,562,500 円である。

文化広場費で勅使会館の機械器具保守点検・管理等の施設維持管理に要する委託料 8,850,111 円である。

文化会館費で自主事業及び茶席運営等に係る文化会館自主事業等委託料 16,473,438 円、施設清掃・機械設備保守等の施設維持管理に要する委託料 28,545,712 円、舞台装置等の運営管理に係る委託料 30,300,375 円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003 円である。

青少年対策費で放課後子ども教室運営等業務賃金 7,143,185 円、野外教育センター基本計画策定委託料 3,045,000 円、放課後子ども教室空調機設置等に係る営繕工事費 5,552,190 円、野外教育センター土地等借上料 1,733,524 円である。

（保健体育費）

支出済額を前年度に比較すると、269,704,593 円（39.4%）の増加となっている。

次に、主な支出を見ると、保健体育総務費で市民体育大会等各種大会開催に係る委託料 3,568,000 円、体育協会補助金 2,673,000 円、施設管理等業務賃金 6,586,610 円、体育施設費で福祉体育館の樹木剪定・草刈・機械保守等の施設維持管理に要する委託料 16,480,140 円、福祉体育館用備品購入費 7,241,850 円、福祉体育館耐震改修等施設に係る工事費 296,174,550 円である。

学校給食費で給食調理洗浄業務賃金 10,769,505 円、給食用の賄材料費 292,994,466 円、学校給食配送委託料 26,197,500 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	100,000	0	100,000	0.0
24	100,000	0	100,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

前年度と同様、災害復旧費の支出はなかった。

第 1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	1,379,555,000	1,378,862,849	692,151	99.9
24	1,418,236,000	1,417,544,422	691,578	100.0
増減	△38,681,000	△38,681,573	573	△0.1

支出済額を前年度に比較すると、38,681,573 円 (2.7%) の減少である。

支出の内訳は、元金償還金 1,214,668,051 円、利子償還金は 164,194,798 円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	1,113,690,000	1,113,689,253	747	100.0
24	678,767,000	678,766,768	232	100.0
増減	434,923,000	434,922,485	515	0.0

支出済額を前年度に比較すると、434,922,485 円 (64.1%) の増加である。

支出の内訳は、基金費で財政調整基金積立金 1,093,534,000 円、教育施設建設及び整備基金積立金 20,153,253 円、公共施設建設及び整備基金積立金 1,000 円、減債基金積立金 1,000 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用比率
25	30,526,000	6,654,434	23,871,566	23,871,566	21.8
24	30,000,000	5,289,900	24,710,100	24,710,100	17.6
増減	526,000	1,364,534	△838,534	△838,534	4.2

本年度の予備費の充用額は 6,654,434 円で、充用比率は 21.8%である。

これは、前年度に比較すると 1,364,534 円 (25.8%) の増加である。

充用額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

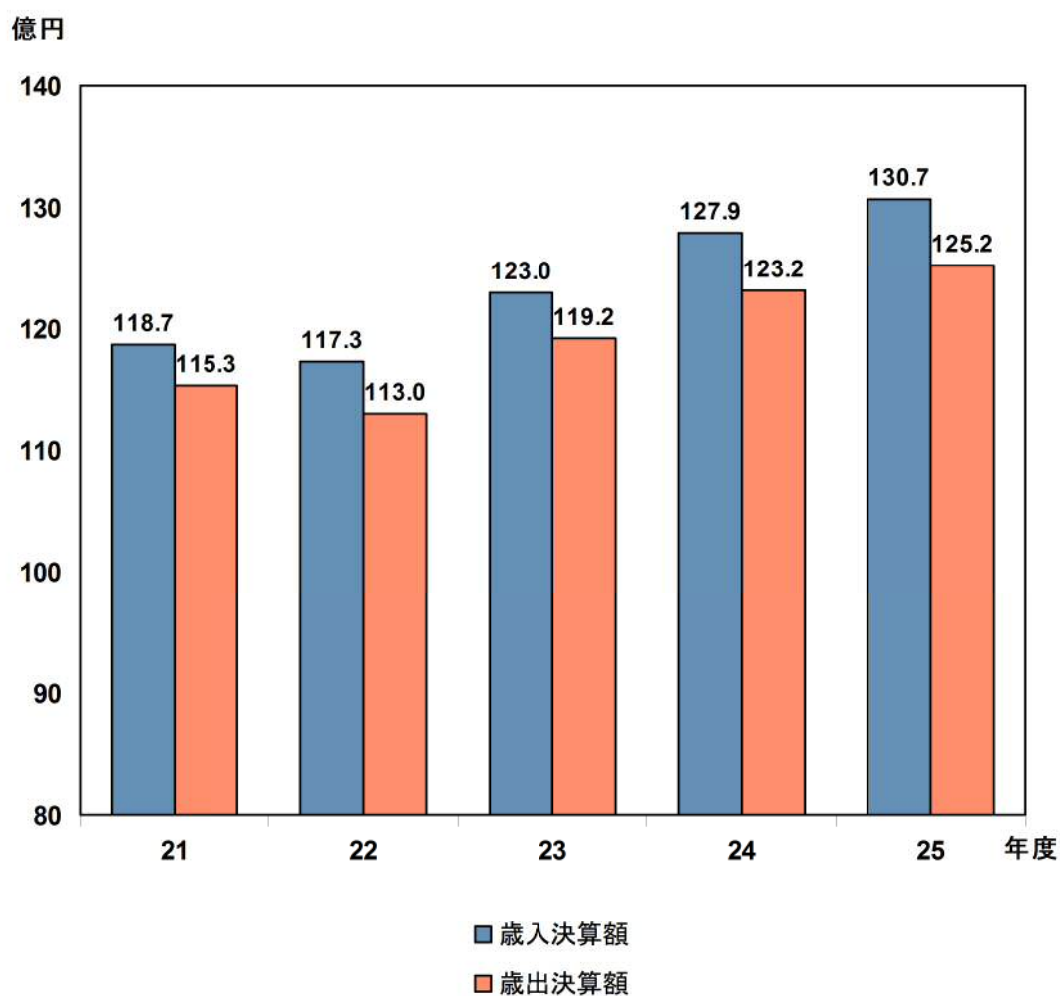
科 目		充 用 額
2 総務費	1 総務管理費	840,000
9 消防費	1 消防費	3,150,000
10 教育費	4 社会教育費	2,664,434

3 特別会計

概 況

8 特別会計の予算現額 13,203,676,000 円に対する決算総額は、歳入 13,068,808,025 円で収入率 99.0%（前年度 98.4%）、歳出 12,521,625,706 円で、執行率 94.8%（前年度 94.7%）となっている。歳入歳出差引残額は 547,182,319 円である。

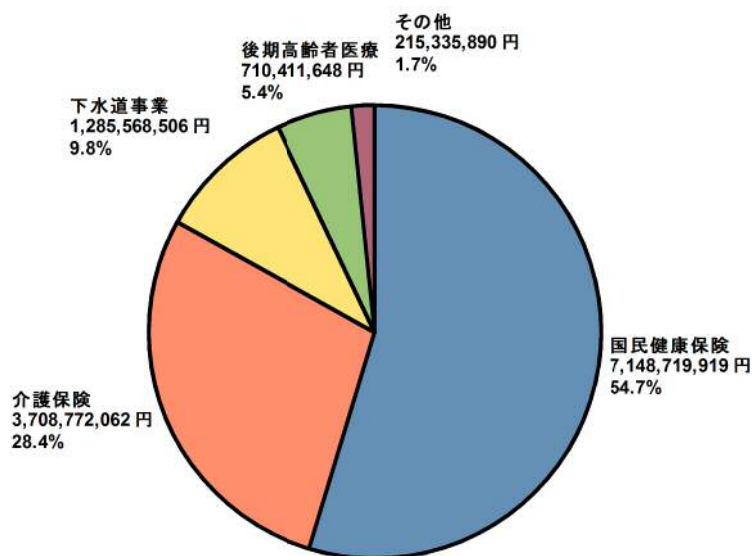
決算総額を前年度と比較すると、歳入 278,894,249 円（2.2%）、歳出 206,001,454 円（1.7%）の増加である。特別会計決算額の過去5年間のグラフを表すと次のとおりである。



特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳 入)

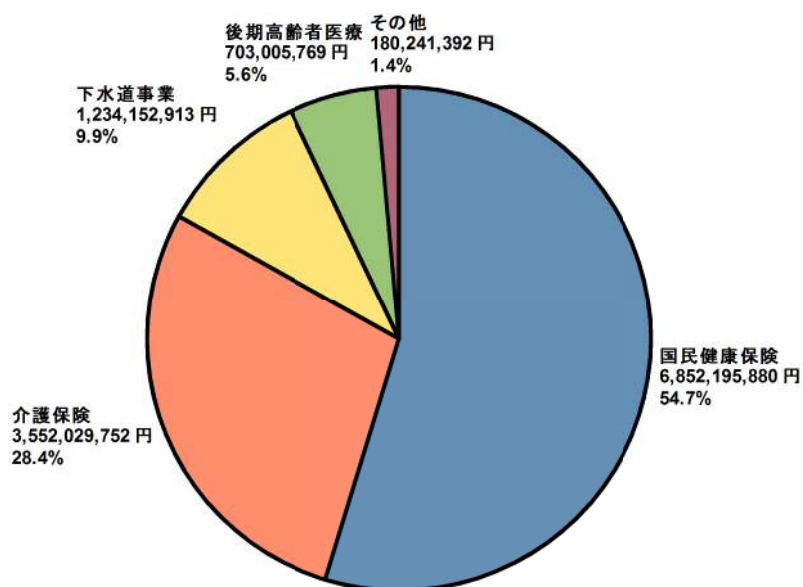
(その他の内訳)	農村集落家庭排水施設	82,802,093 円	(0.6%)
	有料駐車場事業	57,497,034 円	(0.5%)
	墓園事業	43,752,321 円	(0.3%)
	土地取得	31,284,442 円	(0.3%)



歳入決算額 13,068,808,025 円

(歳 出)

(その他の内訳)	農村集落家庭排水施設	68,844,757 円	(0.5%)
	有料駐車場事業	56,133,402 円	(0.4%)
	墓園事業	23,978,791 円	(0.2%)
	土地取得	31,284,442 円	(0.3%)



歳出決算額 12,521,625,706 円

1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
23	6,989,793,000	100.0	6,926,873,249	100.0	6,647,307,135	100.0	279,566,114
24	7,065,456,000	101.1	6,933,326,972	100.1	6,652,660,045	100.1	280,666,927
25	7,234,156,000	103.5	7,148,719,919	103.2	6,852,195,880	103.1	296,524,039

歳入決算額は、7,148,719,919 円で予算現額 7,234,156,000 円に対して、85,436,081 円 (1.2%) の減収である。

歳出決算額は、6,852,195,880 円で予算現額に対する執行率は、94.7%である。

歳入歳出差引残額は、296,524,039 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
25	7,234,156,000	7,783,868,543	7,148,719,919	66,160,538	569,071,886	△85,436,081	98.8	91.8
24	7,065,456,000	7,611,167,785	6,933,326,972	50,839,383	627,724,730	△132,129,028	98.1	91.1
増減	168,700,000	172,700,758	215,392,947	15,321,155	△58,652,844	46,692,947	0.7	0.7

収入済額 7,148,719,919 円を前年度に比較すると、215,392,947 円 (3.1%) の増加である。

内訳で主なものは、国民健康保険税 1,546,310,097 円で、前年度 1,537,705,418 円に比較すると 8,604,679 円 (0.6%) 増加し、そのほか国庫支出金 1,161,825,655 円 (前年度対比 1.3%増)、療養給付費交付金 397,112,294 円 (前年度対比 7.8%減)、前期高齢者交付金 2,170,003,247 円 (前年度対比 4.0%増)、共同事業交付金 553,557,077 円 (前年度対比 1.0%減)、繰入金 666,425,653 円 (前年度対比 23.4%増) である。

なお、諸収入における収入未済額は 3,258,874 円、不納欠損額 1,007,442 円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率
25	1,557,112,600	1,436,188,954	92.2	620,079,805	110,121,143	17.8	2,177,192,405	1,546,310,097	71.0
24	1,563,235,500	1,437,128,629	91.9	647,759,816	100,576,789	15.5	2,210,995,316	1,537,705,418	69.5

国民健康保険税は、調定額 2,177,192,405 円に対し、収入済額 1,546,310,097 円で、収入率は 71.0%である。収入未済額は 565,813,012 円で、前年度 623,622,158 円に比較すると 57,809,146 円 (9.3%) の減少である。不納欠損額は 65,153,096 円、戻出未済額 83,800 円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 69.5%に比較すると 1.5 ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	7,234,156,000	6,852,195,880	381,960,120	94.7
24	7,065,456,000	6,652,660,045	412,795,955	94.2
増減	168,700,000	199,535,835	△30,835,835	0.5

支出済額 6,852,195,880 円 (執行率 94.7%) を、前年度に比較すると 199,535,835 円 (3.0%) の増加であり、執行率においては、0.5 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、保険給付費 4,739,791,528 円で、前年度 4,601,586,265 円に比較すると 138,205,263 円 (3.0%) 増加し、そのほか後期高齢者支援金等 914,212,917 円 (前年度対比 3.5% 増)、介護納付金 359,770,952 円 (前年度対比 8.2%増)、共同事業拠出金 621,749,145 円 (前年度対比 3.6%増)、保健事業費 55,126,251 円 (前年度対比 1.0%減) である。

保険給付費について、最近３年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、平成 23 年度を 100.0%としたものである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度		23		24			25		
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	指 数	決 算 額	構 成 率	指 数
	療養給付費	4,141,108,032	87.7	4,053,585,115	88.1	97.9	4,173,596,829	88.1	100.8
	療 養 費	48,752,395	1.0	49,906,398	1.1	102.4	50,255,792	1.1	103.1
	審 査 支 払 委 託 料	10,503,375	0.2	10,559,155	0.2	100.5	10,607,896	0.2	101.0
	療養諸費計	4,200,363,802	88.9	4,114,050,668	89.4	97.9	4,234,460,517	89.3	100.8
	高額療養費	481,397,746	10.2	455,088,897	9.9	94.5	472,091,181	10.0	98.1
	出 産 育 児 諸 費	35,626,590	0.8	28,396,700	0.6	79.7	29,289,830	0.6	82.2
	葬 祭 諸 費	5,200,000	0.1	4,050,000	0.1	77.9	3,950,000	0.1	76.0
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	---	0	0.0	---
	合 計	4,722,588,138	100.0	4,601,586,265	100.0	97.4	4,739,791,528	100.0	100.4

保険給付費及び保険税収入済額について、平成 23 年度を 100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び 1 人当りの税収納額等を比較すると次表 (1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分 \ 年度		23	24		25
		金 額	金 額	指 数	金 額 指 数
	保険給付費 (A)	4,722,588,138	4,601,586,265	97.4	4,739,791,528 100.4
	保険税収入済額 (B)	1,582,716,198	1,537,705,418	97.2	1,546,310,097 97.7
	(B) / (A) × 100	33.5	33.4	---	32.6 ---

表(2)

(単位 人、世帯、円)

年度 \ 区分	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	1人当り 税収納額	1世帯当り 税収納額
25	17,625	10,081	81,482	142,458
24	17,755	10,057	80,902	142,828
増減	△130	24	580	△370
増減率	△0.7	0.2	0.7	△0.3

(国民健康保険事業状況報告書(事業年報)による)

保険給付費については、前年度と比較すると 3.0% 増加し、保険税収入済額は 0.6% の増収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して 0.8 ポイント下回っている。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 69.5% に比較すると 1.5 ポイント上回っている。国民健康保険税は自主財源であり、高齢化のさらなる進展や医療の高度化により医療費は増加する一方であり、また、現在の経済状況から大幅な収入の増加が望めないことから、今後も医療費の適正化に努めつつ、確実な自主財源確保に向けて、徴収手段の強化を図り、一層の努力を望むものである。

2 下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
23	1,409,562,000	100.0	1,426,963,846	100.0	1,368,214,274	100.0	58,749,572
24	1,520,235,000	107.9	1,472,296,612	103.2	1,427,257,957	104.3	45,038,655
25	1,286,505,000	91.3	1,285,568,506	90.1	1,234,152,913	90.2	51,415,593

歳入決算額は、1,285,568,506 円、予算現額 1,286,505,000 円に対し、936,494 円 (0.1%) の減収である。

歳出決算額は、1,234,152,913 円で予算現額に対する執行率は、95.9% である。

歳入歳出差引残額は、51,415,593 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
25	1,286,505,000	1,312,278,743	1,285,568,506	1,574,872	25,173,044	△936,494	99.9	98.0
24	1,520,235,000	1,503,023,037	1,472,296,612	2,192,164	28,548,811	△47,938,388	96.8	98.0
増減	△233,730,000	△190,744,294	△186,728,106	△617,292	△3,375,767	47,001,894	3.1	0.0

収入済額 1,285,568,506 円を前年度に比較すると、186,728,106 円 (12.7%) の減少である。

内訳で主なものは、区域外流入受益者分担金 1,585,800 円 (前年度対比 80.0%増) 使用料 533,075,239 円 (前年度対比 0.4%増)、繰入金 611,856,000 円 (前年度対比 8.8%減)、繰越金 45,038,655 円 (前年度対比 23.3%減)、市債 21,300,000 円 (前年度対比 89.9%減) である。

使用料における調定額 553,284,456 円に対する収入率は 96.3%で、前年度 95.7%に比較して 0.6 ポイント上回り、収入未済額は 18,761,924 円、不納欠損額 1,484,972 円、戻出未済額 37,679 円で、負担金の収入未済額は 6,411,120 円、不納欠損額は 89,900 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	1,286,505,000	1,234,152,913	0	52,352,087	95.9
24	1,520,235,000	1,427,257,957	0	92,977,043	93.9
増減	△233,730,000	△193,105,044	0	△40,624,956	2.0

支出済額 1,234,152,913 円 (執行率 95.9%) を、前年度に比較すると 193,105,044 円 (13.5%) の減少で、執行率においては 2.0 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、総務費では、下水道料金徴収等委託料 22,960,996 円 (前年度対比 37.0%減)、料金徴収事務負担金 34,778,289 円 (前年度対比 103.4%増)、消費税及び地方消費税 23,326,200 円 (前年度対比 11.7%減) である。

公共下水道維持管理事業費では、管渠清掃等委託料を含む各種委託料 24,077,763 円 (前年度

対比 83.5%増)、境川流域下水道維持管理費負担金 235,374,050 円(前年度対比 1.7%減)である。

公共下水道建設事業費では、建設管理費として、流域下水道事業建設負担金等 21,408,707 円(前年度対比 44.7%減)である。

建設費では、管渠等築造工事費 8,746,494 円(前年度対比 23.2%減)である。

公債費については、796,950,852 円(前年度対比 19.9%減)であり、長期債元金償還 586,856,999 円、長期債利子償還 210,093,853 円である。

本年度、下水道使用料の収入率は 96.3%で、昨年度に比べ 0.6 ポイント上回った。本事業収入の根幹をなす財源であるので、確実な自主財源確保に向けて、徴収手段の強化を図り、一層の努力を望むものである。

3 土地取得特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執 行 率
25	31,557,000	31,284,442	31,284,442	0	99.1	99.1
24	19,921,000	19,667,152	19,667,152	0	98.7	98.7
増減	11,636,000	11,617,290	11,617,290	0	0.4	0.4

歳入及び歳出決算額は同額の 31,284,442 円で、予算現額 31,557,000 円に対し、歳入は 272,558 円(0.9%)の減収であり、歳出は執行率 99.1%である。

また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 11,617,290 円(59.1%)の増加である。

主な収入は、財産売払収入 31,000,100 円(前年度対比 58.9%増)、市預金利子 284,342 円(前年度対比 78.1%増)である。

主な支出は、土地開発基金償還金 31,000,100 円(前年度対比 58.9%増)、繰出金 284,342 円(前年度対比 78.1%増)である。これらの支出は、再開発代替地に係る土地購入及び土地開発基金費である。

4 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
23	162,500,000	100.0	145,168,695	100.0	128,883,417	100.0	16,285,278
24	31,800,000	19.6	53,481,583	36.8	28,337,008	22.0	25,144,575
25	27,000,000	16.6	43,752,321	30.1	23,978,791	18.6	19,773,530

歳入決算額は、43,752,321 円で予算現額 27,000,000 円に対し、16,752,321 円（62.0%）の増収である。

歳出決算額は、23,978,791 円で予算現額に対する執行率は 88.8%である。

歳入歳出差引残額は、19,773,530 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
25	27,000,000	43,752,321	43,752,321	16,752,321	162.0	100.0
24	31,800,000	53,481,583	53,481,583	21,681,583	168.2	100.0
増減	△4,800,000	△9,729,262	△9,729,262	△4,929,262	△6.2	0.0

収入済額 43,752,321 円を前年度に比較すると、9,729,262 円（18.2%）の減少である。

内訳で主なものは、事業収入の永代使用料 18,555,000 円（前年度対比 50.1%減）、繰越金 25,144,575 円（前年度対比 54.4%増）である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	27,000,000	23,978,791	3,021,209	88.8
24	31,800,000	28,337,008	3,462,992	89.1
増減	△4,800,000	△4,358,217	△441,783	△0.3

支出済額 23,978,791 円（執行率 88.8%）を、前年度に比較すると 4,358,217 円（15.4%）の減少である。

内訳で主なものは、総務費では、樹木剪定・草刈委託料 3,943,200 円（前年度対比 9.1%増）、墓園管理基金積立金 1,900,901 円（前年度対比 49.4%減）、墓園事業費では、墓園用地購入費 3,872,800 円（前年度対比 73.4%減）である。

公債費については、平成 23 年度に借入れした長期債元金償還 8,128,000 円、長期債利子償還 922,131 円（前年度対比 17.5%増）である。

5 農村集落家庭排水施設特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
23	65,400,000	100.0	77,878,423	100.0	61,524,116	100.0	16,354,307
24	77,200,000	118.0	81,731,516	104.9	68,386,032	111.2	13,345,484
25	77,431,000	118.4	82,802,093	106.3	68,844,757	111.9	13,957,336

歳入決算額は、82,802,093 円で予算現額 77,431,000 円に対し、5,371,093 円（6.9%）の増収である。

歳出決算額は、68,844,757 円で予算現額に対する執行率は、88.9%である。

歳入歳出差引残額は、13,957,336 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
25	77,431,000	83,315,443	82,802,093	49,560	468,066	5,371,093	106.9	99.4
24	77,200,000	82,335,077	81,731,516	73,332	531,631	4,531,516	105.9	99.3
増減	231,000	980,366	1,070,577	△23,772	△63,565	839,577	1.0	0.1

収入済額 82,802,093 円を前年度に比較すると、1,070,577 円（1.3%）の増加である。

内訳で主なものは、使用料 54,150,509 円（前年度対比 5.0%増）、繰越金 13,345,484 円（前年度対比 18.4%減）である。

なお、使用料における調定額 54,663,859 円に対する収入率は 99.1%で、収入未済額は 468,066 円、不納欠損額 49,560 円、戻出未済額 4,276 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	77,431,000	68,844,757	8,586,243	88.9
24	77,200,000	68,386,032	8,813,968	88.6
増減	231,000	458,725	△227,725	0.3

支出済額 68,844,757 円（執行率 88.9%）を、前年度に比較すると 458,725 円（0.7%）の増加で、執行率においては 0.3 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、家庭排水施設事業費で、沓掛浄化センター維持管理に要する電気料等の光熱水費 7,805,386 円（前年度対比 14.4%増）、センター管理委託料 12,824,700 円（前年度対比 3.4%減）、廃棄物処理委託料 9,260,052 円（前年度対比 27.7%増）、集落排水工事費 8,851,500 円（前年度対比 24.0%減）である。

公債費については、11,097,030 円（前年度対比 15.1%減）であり、長期債元金償還 9,618,691 円（前年度対比 16.0%減）、長期債利子償還 1,478,339 円（前年度対比 8.5%減）である。

6 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
23	60,139,000	100.0	58,111,105	100.0	56,096,713	100.0	2,014,392
24	58,287,000	96.9	56,768,592	97.7	54,696,458	97.5	2,072,134
25	59,600,000	99.1	57,497,034	98.9	56,133,402	100.1	1,363,632

歳入決算額は、57,497,034 円で予算現額 59,600,000 円に対し、2,102,966 円 (3.5%) の減収である。

歳出決算額は、56,133,402 円で予算現額に対する執行率は、94.2%である。

歳入歳出差引残額は、1,363,632 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
25	59,600,000	57,497,034	57,497,034	△2,102,966	96.5	100.0
24	58,287,000	56,768,592	56,768,592	△1,518,408	97.4	100.0
増減	1,313,000	728,442	728,442	△584,558	△0.9	0.0

収入済額 57,497,034 円を前年度に比較すると、728,442 円 (1.3%) の増加である。

内訳で主なものは、使用料 19,924,900 円 (前年度対比 6.2%増)、繰入金 35,500,000 円 (前年度対比 1.4%減) である。

なお、使用料における収入率は 100.0%である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	59,600,000	56,133,402	3,466,598	94.2
24	58,287,000	54,696,458	3,590,542	93.8
増減	1,313,000	1,436,944	△123,944	0.4

支出済額 56,133,402 円（執行率 94.2%）を、前年度に比較すると 1,436,944 円（2.6%）の増加で、執行率においては 0.4 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、駐車場維持管理費で、有料駐車場維持管理等業務委託料 5,929,887 円（前年度対比は、同率）である。

公債費については、43,831,860 円（前年度対比は、同率）であり、長期債元金償還 38,311,546 円（前年度対比 2.0%増）、長期債利子償還 5,520,314 円（前年度対比 11.8%減）である。

7 介護保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
23	3,065,993,000	100.0	3,025,003,664	100.0	3,024,375,603	100.0	628,061
24	3,492,328,000	113.9	3,489,859,495	115.4	3,388,451,411	112.0	101,408,084
25	3,765,571,000	122.8	3,708,772,062	122.6	3,552,029,752	117.4	156,742,310

歳入決算額は、3,708,772,062 円で予算現額 3,765,571,000 円に対し、56,798,938 円（1.5%）の減収である。

歳出決算額は、3,552,029,752 円で予算現額に対する執行率は、94.3%である。

歳入歳出差引残額は、156,742,310 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
25	3,765,571,000	3,727,369,462	3,708,772,062	4,098,200	14,700,400	△56,798,938	98.5	99.5
24	3,492,328,000	3,507,898,745	3,489,859,495	4,416,650	13,827,900	△2,468,505	99.9	99.5
増減	273,243,000	219,470,717	218,912,567	△318,450	872,500	△54,330,433	△1.4	0.0

収入済額 3,708,772,062 円を前年度に比較すると、218,912,567 円 (6.3%) の増加である。

内訳で主なものは、介護保険料 834,215,900 円 (前年度対比 5.1%増)、国庫支出金 634,498,771 円 (前年度対比 6.9%増)、支払基金交付金 960,198,050 円 (前年度対比 4.8%増)、県支出金 515,380,566 円 (前年度対比 3.0%増)、繰入金 662,001,240 円 (前年度対比 3.0%減) である。

介護保険料における調定額 852,813,300 円に対する収入率は 97.8%で、前年度と比較して同率である。収入未済額は 14,700,400 円、不納欠損額 4,098,200 円、戻出未済額 201,200 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	3,765,571,000	3,552,029,752	213,541,248	94.3
24	3,492,328,000	3,388,451,411	103,876,589	97.0
増減	273,243,000	163,578,341	109,664,659	△2.7

支出済額 3,552,029,752 円 (執行率 94.3%) を、前年度に比較すると 163,578,341 円 (4.8%) の増加で、執行率においては 2.7 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 17,518,691 円 (前年度対比 29.3%増)、要介護認定調査業務賃金 11,207,990 円 (前年度対比 4.2%増) 意見書作成料支払委託料 10,365,631 円 (前年度対比 11.8%増) である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,326,045,107 円 (前年度対比 7.8%増)、地域密着型介護サービス給付費 239,222,703 円 (前年度対比 0.2%増)、施設介護サービス給付費

1,275,829,343 円（前年度対比 5.8%増）、居宅介護サービス計画給付費 142,754,545 円（前年度対比 7.3%増）、介護予防サービス給付費 113,209,873 円（前年度対比 39.2%増）、特定入所者介護サービス給付費 114,425,650 円（前年度対比 10.2%増）である。

地域支援事業費では、いきいきサービス事業 11,029,185 円（前年度対比 0.5%減）、一次予防事業の各委託料 9,309,772 円（前年度対比 99.5%増）である。包括的支援事業・任意事業費では、地域包括支援センター業務委託料 38,066,338 円（前年度対比 2.6%減）である。また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 12,949,355 円（前年度対比 130.0%増）である。

8 後期高齢者医療特別会計

（単位 円、％）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
23	629,700,000	100.0	614,583,138	100.0	608,970,390	100.0	5,612,748
24	734,600,000	116.7	682,781,854	111.1	676,168,189	111.0	6,613,665
25	721,856,000	114.6	710,411,648	115.6	703,005,769	115.4	7,405,879

歳入決算額は、710,411,648 円で予算現額 721,856,000 円に対し、11,444,352 円（1.6％）の減収である。

歳出決算額は、703,005,769 円で予算現額に対する執行率は、97.4%である。

歳入歳出差引残額は、7,405,879 円である。

歳入

（単位 円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
25	721,856,000	711,778,948	710,411,648	200,900	1,385,400	△11,444,352	98.4	99.8
24	734,600,000	685,027,554	682,781,854	125,400	2,180,800	△51,818,146	92.9	99.7
増減	△12,744,000	26,751,394	27,629,794	75,500	△795,400	40,373,794	5.5	0.1

収入済額 710,411,648 円を前年度に比較すると、27,629,794 円（4.0％）の増加である。

内訳で主なものは、後期高齢者医療保険料 621,877,700 円（前年度対比 3.9%増）、一般会計繰入金 81,296,383 円（前年度対比 3.8%増）である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 623,245,000 円に対する収入率は 99.8%で、収入未済額は 1,385,400 円、戻出未済額 219,000 円、不納欠損額 200,900 円である。

歳出

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	721,856,000	703,005,769	18,850,231	97.4
24	734,600,000	676,168,189	58,431,811	92.0
増減	△12,744,000	26,837,580	△39,581,580	5.4

支出済額 703,005,769 円（執行率 97.4%）を、前年度に比較すると 26,837,580 円（4.0%）の増加で、執行率においては 5.4 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、総務費で後期高齢者医療業務等の電算関係委託料 3,863,931 円（前年度対比 7.2%減）、後期高齢者医療広域連合負担金 692,981,803 円（前年度対比 4.1%増）である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	808,873.66	1,151.15	810,024.81	166,075.44	22.58	166,098.02
普通財産	46,671.40	△693.40	45,978.00	2,230.82	0.00	2,230.82
計	855,545.06	457.75	856,002.81	168,306.26	22.58	168,328.84

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 856,002.81m²で、前年度に比較すると 457.75m²増加している。

増減した内訳は、行政財産で福祉体育館用地 456.92m²増、勅使墓園用地 412.00m²増、消防団第2分団詰所用地 280.00m²増、消防団第7分団詰所用地 2.23m²増、普通財産で勅使墓園への所属替え 412.00m²減、宅地 281.40m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 168,328.84m²で、前年度に比較すると 22.58m²増加している。

増減した主なものは、行政財産で消防団第7分団詰所 22.58m²増である。

(2) 山 林

な し

(3) 動 産

な し

(4) 物 権

な し

(5) 無体財産権

な し

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000 円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 損 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県体育協会	80,000	0	80,000
	愛知水と緑の公社	455,000	0	455,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	魚アラ処理公社	1,330,000	0	1,330,000
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
	愛知県農林公社	50,000	0	50,000
合 計		22,385,000	0	22,385,000

本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 22,385,000 円である。

(8) 不動産の信託の受益権

な し

2 物 品

物品（取得価格 30 万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,307 点で前年度に比較すると、1 点増加している。

3 債 権

本年度末現在高は 505,257,000 円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 498,040,000 円と比較し、7,217,000 円（1.4%）増加している。

4 基 金

（単位 円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金		887,314,000	313,596,000	1,200,910,000
教育施設建設及び整備基金		44,516,742	20,153,253	64,669,995
公共施設建設及び整備基金		23,000	1,000	24,000
減債基金		44,000	1,000	45,000
福祉基金		1,500,000	0	1,500,000
国民健康保険財政調整基金		23,464	1,000	24,464
墓園管理基金		175,783,185	3,759,585	179,542,770
土地開発基金	預 金	879,645,621	31,284,442	910,930,063
	土 地 取 得 特 別 会 計 貸 出	644,366,888	△18,479,529	625,887,359
介 護 給 付 費 準 備 基 金		282,846,701	△94,801,400	188,045,301
合 計		2,916,063,601	255,515,351	3,171,578,952

（平成 26 年 3 月末現在）

本年度中の増減高は、255,515,351 円の増加で、決算年度末現在高は 3,171,578,952 円である。

む す び

以上が、平成 25 年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入・歳出決算審査の概要である。

ここで総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

わが国経済は、緩やかに回復しつつある。2012 年秋以降に進んだ円安方向への動きや株価の上昇などを背景に、2013 年に入って景気は消費主導で持ち直しに転じた。上向いていた輸出は秋口になって弱含んでいるが、公共投資は成長を下支えしており、消費、設備投資も緩やかではあるが上向いている。

このような経済情勢にあつて、当市の平成 25 年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 33,060,798,737 円（前年度対比 103.0%）、歳出 30,957,259,034 円（前年度対比 102.4%）で歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2,103,539,703 円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支について、一般会計 1,335,974,084 円、特別会計 547,182,319 円とそれぞれ黒字を計上し、一般会計と特別会計を合わせ総額で、当年度の実質収支 1,883,156,403 円から前年度の実質収支 1,741,441,730 円を差引いた単年度収支についても 141,714,673 円の黒字となった。なお、これらの収支額には基金から繰入金及び積立金を含んでおり、本年度末現在における基金残高は、昨年度より 255,515,351 円増加の 3,171,578,952 円となっている。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3 ケ年平均）0.89 で前年度と同数値である。また、平成 25 年度単年度は 0.90 であり前年度 0.88 に比べ 0.02 ポイント上回っている。経常収支比率 80.8%は前年度と比較して 3.6 ポイント下回った。実質収支比率 11.7%は、前年度と比較して 1.4 ポイント上回っている。また、公債費比率 4.6%は、前年度より 0.8 ポイント下回った。

歳入については、一般会計 19,991,990,712 円、特別会計 13,068,808,025 円で、前年度と比較して合計 977,317,708 円（3.0%）の増収となった。その主な要因は、歳入の根幹をなす市税が、前年度と比較して 440,552,947 円（4.5%）の増収であった。

企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、所得の増加をもたらすという好循環の芽が出てきていることから、個人市民税は 65,839,503 円（1.6%）、法人市民税 7,680,800 円（1.1%）増収となった。更に固定資産税は、前年度と比較して 294,153,535 円（7.5%）増収であった。

一方、株式等譲渡所得割交付金は前年度と比較して 102,158,000 円（1,447.8%）大幅な

増となった。

市債の借入については、一般会計では、庁舎整備事業債、保健体育施設改修事業債、学校施設改修事業債、臨時財政対策債、道路新設改良事業債、消防施設整備事業債が、また特別会計では、下水道事業債がその内訳である。

市債の本年度末現在高は、21,131,295,497 円であり、前年度と比較して 677,983,287 円 (3.1%) 減少している。一般会計の収入未済額は、498,954,106 円 (前年度対比 11.8% 減) で、不納欠損額は 53,735,100 円 (前年度対比 76.3% 増) である。特別会計の収入未済額は、610,798,796 円 (前年度対比 9.2% 減) で、不納欠損額は 72,084,070 円 (前年度対比 25.0% 増) である。これらについては、その要因を分析したうえで、収入未済及び不納欠損が解消されるよう検討を重ね、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

次に歳出については、一般会計 18,435,633,328 円、特別会計 12,521,625,706 円であり、前年度と比較して合計 737,955,735 円 (2.4%) 増となっている。これは、扶助費の福祉医療や障害者扶助等の増加と人口構造の変化、施設の老朽化といった環境変化に対応する計画的な財政運営を行うための財政調整基金を前年度に比べ 434,938,000 円 (66.0%) 増加したことによるものである。

以上のような決算の内容にあつて、厳しい財政状況ではあるが、市民の期待に応えていくためには、社会経済の状況に応じた弾力的な行政運営をするとともに、限られた財源の中で効率的・効果的な事業を推進するためにも、行政経営の理念に立った行政の簡素化・経費の一層の節減を図られたい。また、各種施策の十分な検討と慎重な選択や補助金・負担金及び委託事業の目的・事業内容等の精査による見直し・点検を図るなど、財源の計画的・重点配分を行いつつ、市税等の収入未済金回収のための更なる努力と強化に努められたい。また、財源の健全化に意を配した効率的な財源運営に取り組まれることを望むものである。

豊 監 第 4 5 号

平成 2 6 年 8 月 1 8 日

豊明市長 石 川 英 明 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 月 岡 修 一

平成 2 5 年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 5 年度土地
開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出
する。

平成25年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成25年度土地開発基金運用状況

第2 審査の時期

平成26年7月18日

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、基金が設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているかを主眼として、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の照合を行い実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき、目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	25年度の状況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	879,645,621	31,284,442	0	31,284,442	910,930,063
土地取得 特別会計貸出	644,366,888	0	18,479,529	△18,479,529	625,887,359
計	1,524,012,509	31,284,442	18,479,529	12,804,913	1,536,817,422

平成 25 年 度

豊明市 一般会計 歳入歳出決算資料
特別会計

平成 25 年 度

豊明市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目 次

1	総計分析表	70
2	純計総括分析表	70
3	一般会計款別歳入一覧表	72
4	一般会計款別歳出一覧表	74
5	一般会計款別歳入年度比較表	76
6	一般会計款別歳出年度比較表	78
7	市税状況一覧表（市税収入状況表・市税収入年度比較表）	80
8	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	84
9	特別会計款別歳入一覧表	86
10	特別会計款別歳出一覧表	92
11	特別会計款別歳入年度比較表	98
12	特別会計款別歳出年度比較表	104
13	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	110
14	特別会計歳出会計別節別決算額一覧表	112
15	各会計歳出使途別分類表	114

は じ め に

この資料は、本市の平成２５年度決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を分析整理してその大要を収録したものである。

平成２６年７月

豊 明 市 監 査 委 員

1 総計分析表

区 分 会計別		歳 入					
		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減 金 額	25 年 決 算 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
一 般 会 計		19,991,990,712	60.5	19,293,567,253	60.1	698,423,459	18,435,633,328
特 別 会 計		13,068,808,025	39.5	12,789,913,776	39.9	278,894,249	12,521,625,706
内 訳	国民健康保険	7,148,719,919	21.6	6,933,326,972	21.6	215,392,947	6,852,195,880
	下水道事業	1,285,568,506	3.9	1,472,296,612	4.6	△ 186,728,106	1,234,152,913
	土地取得	31,284,442	0.1	19,667,152	0.1	11,617,290	31,284,442
	墓園事業	43,752,321	0.1	53,481,583	0.2	△ 9,729,262	23,978,791
	農村集落家庭排水施設	82,802,093	0.3	81,731,516	0.2	1,070,577	68,844,757
	有料駐車場事業	57,497,034	0.2	56,768,592	0.2	728,442	56,133,402
	介護保険	3,708,772,062	11.2	3,489,859,495	10.9	218,912,567	3,552,029,752
	後期高齢者医療	710,411,648	2.1	682,781,854	2.1	27,629,794	703,005,769
合計		33,060,798,737	100.0	32,083,481,029	100.0	977,317,708	30,957,259,034

2 純計総括分析表

区 分 会計別		歳 入				
		25 年 度			24 年 度	比 較 増 減
		決 算 額	重 複 額	純 決 算 額		
		(A)	(B)	(A-B) (C)	(D)	(C-D)
一 般 会 計		19,991,990,712	0	19,991,990,712	19,293,567,253	698,423,459
特 別 会 計		13,068,808,025	1,969,208,276	11,099,599,749	10,935,551,700	164,048,049
内 訳	国民健康保険	7,148,719,919	666,425,653	6,482,294,266	6,393,113,050	89,181,216
	下水道事業	1,285,568,506	611,856,000	673,712,506	801,131,612	△ 127,419,106
	土地取得	31,284,442	0	31,284,442	19,667,152	11,617,290
	墓園事業	43,752,321	0	43,752,321	53,481,583	△ 9,729,262
	農村集落家庭排水施設	82,802,093	10,251,000	72,551,093	73,030,516	△ 479,423
	有料駐車場事業	57,497,034	35,500,000	21,997,034	20,768,592	1,228,442
	介護保険	3,708,772,062	563,879,240	3,144,892,822	2,969,898,047	174,994,775
	後期高齢者医療	710,411,648	81,296,383	629,115,265	604,461,148	24,654,117
合計		33,060,798,737	1,969,208,276	31,091,590,461	30,229,118,953	862,471,508

(単位 円, %)						
歳 出			差 引 残 額			
度	24 年 度		比 較 増 減	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減
構成比	決 算 額	構成比	金 額			金 額
59.6	17,903,679,047	59.3	531,954,281	1,556,357,384	1,389,888,206	166,469,178
40.4	12,315,624,252	40.7	206,001,454	547,182,319	474,289,524	72,892,795
22.1	6,652,660,045	22.0	199,535,835	296,524,039	280,666,927	15,857,112
4.0	1,427,257,957	4.7	△ 193,105,044	51,415,593	45,038,655	6,376,938
0.1	19,667,152	0.1	11,617,290	0	0	0
0.1	28,337,008	0.1	△ 4,358,217	19,773,530	25,144,575	△ 5,371,045
0.2	68,386,032	0.2	458,725	13,957,336	13,345,484	611,852
0.2	54,696,458	0.2	1,436,944	1,363,632	2,072,134	△ 708,502
11.4	3,388,451,411	11.2	163,578,341	156,742,310	101,408,084	55,334,226
2.3	676,168,189	2.2	26,837,580	7,405,879	6,613,665	792,214
100.0	30,219,303,299	100.0	737,955,735	2,103,539,703	1,864,177,730	239,361,973

(単位 円)						
歳 出				差 引 残 額		
25 年 度			24 年 度	比 較 増 減	25 年 度	24 年 度
決 算 額	重 複 額	純 決 算 額				
(A')	(B')	(A'-B') (C')	(D')	(C'-D')	(C-C')	(D-D')
18,435,633,328	1,969,208,276	16,466,425,052	16,049,316,971	417,108,081	3,525,565,660	3,244,250,282
12,521,625,706	0	12,521,625,706	12,315,624,252	206,001,454	△ 1,422,025,957	△ 1,380,072,552
6,852,195,880	0	6,852,195,880	6,652,660,045	199,535,835	△ 369,901,614	△ 259,546,995
1,234,152,913	0	1,234,152,913	1,427,257,957	△ 193,105,044	△ 560,440,407	△ 626,126,345
31,284,442	0	31,284,442	19,667,152	11,617,290	0	0
23,978,791	0	23,978,791	28,337,008	△ 4,358,217	19,773,530	25,144,575
68,844,757	0	68,844,757	68,386,032	458,725	3,706,336	4,644,484
56,133,402	0	56,133,402	54,696,458	1,436,944	△ 34,136,368	△ 33,927,866
3,552,029,752	0	3,552,029,752	3,388,451,411	163,578,341	△ 407,136,930	△ 418,553,364
703,005,769	0	703,005,769	676,168,189	26,837,580	△ 73,890,504	△ 71,707,041
30,957,259,034	1,969,208,276	28,988,050,758	28,364,941,223	623,109,535	2,103,539,703	1,864,177,730

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	9,817,660,000	50.2	10,771,874,534	52.4	109.7	10,310,050,361
2 地方譲与税	154,362,000	0.8	165,159,000	0.8	107.0	165,159,000
3 利子割交付金	30,988,000	0.1	30,919,000	0.2	99.8	30,919,000
4 配当割交付金	19,000,000	0.1	50,857,000	0.3	267.7	50,857,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	0.0	109,214,000	0.5	1820.2	109,214,000
6 地方消費税交付金	600,000,000	3.1	620,608,000	3.0	103.4	620,608,000
7 自動車取得税交付金	78,312,000	0.4	90,372,000	0.4	115.4	90,372,000
8 地方特例交付金	44,581,000	0.2	44,581,000	0.2	100.0	44,581,000
9 地方交付税	1,051,412,000	5.4	1,130,721,000	5.5	107.5	1,130,721,000
10 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.1	13,507,000	0.1	96.5	13,507,000
11 分担金及び負担金	275,034,000	1.4	290,389,258	1.4	105.6	277,416,150
12 使用料及び手数料	133,751,000	0.7	140,903,967	0.7	105.3	140,903,967
13 国庫支出金	2,345,342,000	12.0	2,206,065,278	10.7	94.1	2,134,894,278
14 県支出金	1,139,535,000	5.8	1,054,716,578	5.1	92.6	1,054,716,578
15 財産収入	36,380,000	0.2	40,503,196	0.2	111.3	40,503,196
16 寄附金	177,415,000	0.9	178,715,253	0.9	100.7	178,715,253
17 繰入金	345,000,000	1.8	345,000,000	1.7	100.0	345,000,000
18 繰越金	1,389,888,000	7.1	1,389,888,206	6.8	100.0	1,389,888,206
19 諸収入	653,115,000	3.3	712,296,948	3.5	109.1	705,664,723
20 市債	1,247,300,000	6.4	1,158,300,000	5.6	92.9	1,158,300,000
合計	19,559,075,000	100.0	20,544,591,218	100.0	105.0	19,991,990,712

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
51.6	105.0	95.7	52,901,400	98.5	0.5	409,011,473	82.0	3.8
0.8	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	267.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	1820.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.1	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	115.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.7	107.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.4	100.9	95.5	811,700	1.5	0.3	12,161,408	2.4	4.2
0.7	105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10.7	91.0	96.8	0	0.0	0.0	71,171,000	14.3	3.2
5.3	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	111.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	108.0	99.1	22,000	0.0	0.0	6,610,225	1.3	0.9
5.8	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	102.2	97.3	53,735,100	100.0	0.3	498,954,106	100.0	2.4

4 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議会費	256,904,000	1.3	248,485,375	1.3
2 総務費	2,477,458,000	12.7	2,360,781,256	12.8
3 民生費	7,805,649,000	39.9	7,302,419,616	39.7
4 衛生費	1,256,516,000	6.4	1,201,815,573	6.5
5 労働費	12,868,000	0.1	12,541,627	0.1
6 農林水産業費	154,533,000	0.8	144,730,240	0.8
7 商工費	232,892,000	1.2	225,810,705	1.2
8 土木費	1,779,076,000	9.1	1,599,277,127	8.7
9 消防費	667,887,000	3.4	653,482,425	3.5
10 教育費	2,398,075,434	12.3	2,193,737,282	11.9
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,379,555,000	7.0	1,378,862,849	7.5
13 諸支出金	1,113,690,000	5.7	1,113,689,253	6.0
14 予備費	23,871,566	0.1	0	0.0
合計	19,559,075,000	100.0	18,435,633,328	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額に 対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %
96.7	0	0.0	0.0	8,418,625	0.9	3.3
95.3	6,159,300	2.8	0.2	110,517,444	12.2	4.5
93.6	17,264,000	7.8	0.2	485,965,384	53.8	6.2
95.6	0	0.0	0.0	54,700,427	6.1	4.4
97.5	0	0.0	0.0	326,373	0.0	2.5
93.7	0	0.0	0.0	9,802,760	1.1	6.3
97.0	0	0.0	0.0	7,081,295	0.8	3.0
89.9	72,800,000	33.0	4.1	106,998,873	11.9	6.0
97.8	0	0.0	0.0	14,404,575	1.6	2.2
91.5	124,160,000	56.4	5.2	80,178,152	8.9	3.3
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	692,151	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	747	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	23,871,566	2.6	100.0
94.3	220,383,300	100.0	1.1	903,058,372	100.0	4.6

5 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款 別	収 入 済 額			指 数		
	23 年 度	24 年 度	25 年 度	23年度	24年度	25年度
1 市税	9,812,868,548	9,869,497,414	10,310,050,361	100.0	100.6	105.1
2 地方譲与税	185,858,229	174,013,240	165,159,000	100.0	93.6	88.9
3 利子割交付金	40,263,000	32,792,000	30,919,000	100.0	81.4	76.8
4 配当割交付金	27,983,000	30,210,000	50,857,000	100.0	108.0	181.7
5 株式等譲渡所得割交付金	6,617,000	7,056,000	109,214,000	100.0	106.6	1650.5
6 地方消費税交付金	625,303,000	625,944,000	620,608,000	100.0	100.1	99.2
7 自動車取得税交付金	75,719,000	101,454,000	90,372,000	100.0	134.0	119.4
8 地方特例交付金	117,480,000	45,420,000	44,581,000	100.0	38.7	37.9
9 地方交付税	1,274,662,000	1,292,334,000	1,130,721,000	100.0	101.4	88.7
10 交通安全対策 特別交付金	13,553,000	13,538,000	13,507,000	100.0	99.9	99.7
11 分担金及び負担金	277,713,162	272,398,557	277,416,150	100.0	98.1	99.9
12 使用料及び手数料	170,964,905	149,872,764	140,903,967	100.0	87.7	82.4
13 国庫支出金	2,268,527,784	2,010,182,281	2,134,894,278	100.0	88.6	94.1
14 県支出金	1,123,993,919	1,065,335,382	1,054,716,578	100.0	94.8	93.8
15 財産収入	34,349,857	37,765,025	40,503,196	100.0	109.9	117.9
16 寄附金	275,419,974	185,757,550	178,715,253	100.0	67.4	64.9
17 繰入金	404,479,000	308,000,000	345,000,000	100.0	76.1	85.3
18 繰越金	759,925,461	1,176,805,516	1,389,888,206	100.0	154.9	182.9
19 諸収入	641,222,603	629,791,524	705,664,723	100.0	98.2	110.0
20 市債	1,026,600,000	1,265,400,000	1,158,300,000	100.0	123.3	112.8
合計	19,163,503,442	19,293,567,253	19,991,990,712	100.0	100.7	104.3

(単位 円、%)

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
51.2	51.1	51.6	102.1	102.8	105.0	95.4	95.4	95.7
1.0	0.9	0.8	109.3	120.0	107.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	89.5	94.0	99.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.3	147.3	159.0	267.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.5	73.5	108.6	1820.2	100.0	100.0	100.0
3.3	3.2	3.1	111.7	111.8	103.4	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.4	106.9	88.2	115.4	100.0	100.0	100.0
0.6	0.2	0.2	106.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.7	6.7	5.7	103.0	109.0	107.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	90.4	90.3	96.5	100.0	100.0	100.0
1.4	1.4	1.4	101.9	97.4	100.9	96.2	95.7	95.5
0.9	0.8	0.7	102.9	102.7	105.3	100.0	100.0	100.0
11.8	10.4	10.7	90.3	91.4	91.0	100.0	95.1	96.8
5.9	5.5	5.3	89.4	90.0	92.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	87.5	106.8	111.3	100.0	100.0	100.0
1.4	1.0	0.9	100.0	100.1	100.7	100.0	100.0	100.0
2.1	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.0	6.1	6.9	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.3	3.3	3.5	118.7	107.6	108.0	99.4	98.9	99.1
5.4	6.6	5.8	76.7	90.6	92.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.7	100.4	102.2	97.5	97.0	97.3

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	23 年 度	24 年 度	25 年 度
1 議会費	288,682,954	257,389,168	248,485,375
2 総務費	2,360,376,942	2,238,770,643	2,360,781,256
3 民生費	6,899,644,492	7,015,741,798	7,302,419,616
4 衛生費	1,229,106,808	1,271,069,809	1,201,815,573
5 労働費	20,057,126	12,113,623	12,541,627
6 農林水産業費	151,480,916	168,333,418	144,730,240
7 商工費	221,282,361	234,363,415	225,810,705
8 土木費	1,708,803,235	1,606,114,520	1,599,277,127
9 消防費	629,245,172	833,270,907	653,482,425
10 教育費	2,406,337,223	2,170,200,556	2,193,737,282
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	1,429,481,723	1,417,544,422	1,378,862,849
13 諸支出金	642,198,974	678,766,768	1,113,689,253
14 予備費	0	0	0
合計	17,986,697,926	17,903,679,047	18,435,633,328

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
100.0	89.2	86.1	1.6	1.4	1.3	98.8	98.1	96.7
100.0	94.8	100.0	13.1	12.5	12.8	94.0	93.2	95.3
100.0	101.7	105.8	38.4	39.2	39.7	91.7	93.3	93.6
100.0	103.4	97.8	6.8	7.1	6.5	94.9	94.8	95.6
100.0	60.4	62.5	0.1	0.1	0.1	82.5	94.7	97.5
100.0	111.1	95.5	0.8	0.9	0.8	92.0	87.0	93.7
100.0	105.9	102.0	1.2	1.3	1.2	96.2	94.6	97.0
100.0	94.0	93.6	9.5	9.0	8.7	97.4	86.7	89.9
100.0	132.4	103.9	3.5	4.7	3.5	85.5	90.0	97.8
100.0	90.2	91.2	13.4	12.1	11.9	86.0	92.7	91.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	99.2	96.5	8.0	7.9	7.5	99.9	100.0	99.9
100.0	105.7	173.4	3.6	3.8	6.0	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	99.5	102.5	100.0	100.0	100.0	92.6	93.2	94.3

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,703,147,000	5,216,798,058	4,858,566,083	69,768,371	4,928,334,454
個 人	4,059,040,000	4,518,262,868	4,173,754,183	65,814,471	4,239,568,654
法 人	644,107,000	698,535,190	684,811,900	3,953,900	688,765,800
固 定 資 産 税	4,003,689,000	4,386,217,627	4,199,177,602	46,423,578	4,245,601,180
固定資産税	3,997,645,000	4,380,177,827	4,193,137,802	46,423,578	4,239,561,380
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	6,044,000	6,039,800	6,039,800	---	6,039,800
軽 自 動 車 税	87,085,000	98,492,057	89,310,200	1,503,200	90,813,400
た ば こ 税	416,948,000	419,841,016	419,841,016	---	419,841,016
特別土地保有税	1,000	916,100	---	350,000	350,000
都 市 計 画 税	606,790,000	649,609,676	618,265,298	6,845,013	625,110,311
合 計	9,817,660,000	10,771,874,534	10,185,160,199	124,890,162	10,310,050,361

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
104.8	94.5	47.8	42,471,119	81,227,331	164,765,154	245,992,485
104.4	93.8	41.1	37,938,319	78,677,431	162,078,464	240,755,895
106.9	98.6	6.7	4,532,800	2,549,900	2,686,690	5,236,590
106.0	96.8	41.2	8,350,425	50,158,551	82,158,371	132,316,922
106.1	96.8	41.1	8,350,425	50,158,551	82,158,371	132,316,922
99.9	100.0	0.1	0	0	---	0
104.3	92.2	0.9	801,100	2,868,100	4,047,257	6,915,357
100.7	100.0	4.1	0	0	---	0
35,000.0	38.2	0.0	0	---	566,100	566,100
103.0	96.2	6.0	1,278,756	7,752,149	15,468,460	23,220,609
105.0	95.7	100.0	52,901,400	142,006,131	267,005,342	409,011,473

(2) 市税収入年度比較表

区 分 税目別	23 年 度				24
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額
市 民 税	4,905,529,043	4,603,102,941	93.8	46.9	5,150,821,078
固 定 資 産 税	4,244,760,057	4,107,874,040	96.8	41.9	4,082,665,023
軽 自 動 車 税	92,745,832	86,297,075	93.0	0.9	95,214,157
た ば こ 税	376,179,977	376,179,977	100.0	3.8	372,420,928
特別土地保有税	1,816,100	450,000	24.8	0.0	1,366,100
都 市 計 画 税	662,241,691	638,964,515	96.5	6.5	641,020,806
合 計	10,283,272,700	9,812,868,548	95.4	100.0	10,343,508,092

(単位 円、%)

年 度			25 年 度			
収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率
4,847,009,360	94.1	49.1	5,216,798,058	4,928,334,454	94.5	47.8
3,944,262,223	96.6	40.0	4,386,217,627	4,245,601,180	96.8	41.2
88,191,600	92.6	0.9	98,492,057	90,813,400	92.2	0.9
372,420,928	100.0	3.8	419,841,016	419,841,016	100.0	4.1
450,000	32.9	0.0	916,100	350,000	38.2	0.0
617,163,303	96.3	6.2	649,609,676	625,110,311	96.2	6.0
9,869,497,414	95.4	100.0	10,771,874,534	10,310,050,361	95.7	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財 源 別		決 算	
		23 年 度	24 年 度
自 主 財 源	市税	9,812,868,548	9,869,497,414
	分担金及び負担金	277,713,162	272,398,557
	使用料及び手数料	170,964,905	149,872,764
	財産収入	34,349,857	37,765,025
	寄附金	275,419,974	185,757,550
	繰入金	404,479,000	308,000,000
	繰越金	759,925,461	1,176,805,516
	諸収入	641,222,603	629,791,524
	計	12,376,943,510	12,629,888,350
依 存 財 源	地方譲与税	185,858,229	174,013,240
	利子割交付金	40,263,000	32,792,000
	配当割交付金	27,983,000	30,210,000
	株式等譲渡所得割交付金	6,617,000	7,056,000
	地方消費税交付金	625,303,000	625,944,000
	自動車取得税交付金	75,719,000	101,454,000
	地方特例交付金	117,480,000	45,420,000
	地方交付税	1,274,662,000	1,292,334,000
	交通安全対策特別交付金	13,553,000	13,538,000
	国庫支出金	2,268,527,784	2,010,182,281
	県支出金	1,123,993,919	1,065,335,382
	市債	1,026,600,000	1,265,400,000
	計	6,786,559,932	6,663,678,903
合計		19,163,503,442	19,293,567,253

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
25 年 度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
10,310,050,361	51.2	51.1	51.6	100.0	100.6	105.1
277,416,150	1.4	1.4	1.4	100.0	98.1	99.9
140,903,967	0.9	0.8	0.7	100.0	87.7	82.4
40,503,196	0.2	0.2	0.2	100.0	109.9	117.9
178,715,253	1.4	1.0	0.9	100.0	67.4	64.9
345,000,000	2.1	1.6	1.7	100.0	76.1	85.3
1,389,888,206	4.0	6.1	6.9	100.0	154.9	182.9
705,664,723	3.3	3.3	3.5	100.0	98.2	110.0
13,388,141,856	64.5	65.5	66.9	100.0	102.0	108.2
165,159,000	1.0	0.9	0.8	100.0	93.6	88.9
30,919,000	0.2	0.2	0.2	100.0	81.4	76.8
50,857,000	0.1	0.2	0.3	100.0	108.0	181.7
109,214,000	0.0	0.0	0.5	100.0	106.6	1650.5
620,608,000	3.3	3.2	3.1	100.0	100.1	99.2
90,372,000	0.4	0.5	0.4	100.0	134.0	119.4
44,581,000	0.6	0.2	0.2	100.0	38.7	37.9
1,130,721,000	6.7	6.7	5.7	100.0	101.4	88.7
13,507,000	0.1	0.1	0.1	100.0	99.9	99.7
2,134,894,278	11.8	10.4	10.7	100.0	88.6	94.1
1,054,716,578	5.9	5.5	5.3	100.0	94.8	93.8
1,158,300,000	5.4	6.6	5.8	100.0	123.3	112.8
6,603,848,856	35.5	34.5	33.1	100.0	98.2	97.3
19,991,990,712	100.0	100.0	100.0	100.0	100.7	104.3

特 別 会 計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,595,398,000	22.1	2,177,192,405	28.0	136.5	1,546,310,097
	2 国庫支出金	1,274,849,000	17.6	1,161,825,655	14.9	91.1	1,161,825,655
	3 療養給付費交付金	321,896,000	4.4	397,112,294	5.1	123.4	397,112,294
	4 前期高齢者交付金	1,955,909,000	27.0	2,170,003,247	27.9	110.9	2,170,003,247
	5 県支出金	360,782,000	5.0	326,525,589	4.2	90.5	326,525,589
	6 共同事業交付金	656,969,000	9.1	553,557,077	7.1	84.3	553,557,077
	7 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	8 繰入金	781,251,000	10.8	666,425,653	8.6	85.3	666,425,653
	9 繰越金	280,667,000	3.9	280,666,927	3.6	100.0	280,666,927
	10 諸収入	6,434,000	0.1	50,559,696	0.6	785.8	46,293,380
	計	7,234,156,000	100.0	7,783,868,543	100.0	107.6	7,148,719,919
下水道事業	1 分担金及び負担金	883,000	0.1	8,086,820	0.6	915.8	1,585,800
	2 使用料及び手数料	516,506,000	40.1	553,284,456	42.2	107.1	533,075,239
	3 繰入金	611,856,000	47.6	611,856,000	46.6	100.0	611,856,000
	4 繰越金	45,038,000	3.5	45,038,655	3.4	100.0	45,038,655
	5 諸収入	67,422,000	5.2	67,412,812	5.2	100.0	67,412,812
	6 市債	39,500,000	3.1	21,300,000	1.6	53.9	21,300,000
	7 国庫支出金	5,300,000	0.4	5,300,000	0.4	100.0	5,300,000
	計	1,286,505,000	100.0	1,312,278,743	100.0	102.0	1,285,568,506

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
21.6	96.9	71.0	65,153,096	98.5	3.0	565,813,012	99.4	26.0
16.3	91.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.6	123.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30.4	110.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	90.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.7	84.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	---	0	0.0	---	0	0.0	---
9.3	85.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	719.5	91.6	1,007,442	1.5	2.0	3,258,874	0.6	6.4
100.0	98.8	91.8	66,160,538	100.0	0.8	569,071,886	100.0	7.3
0.1	179.6	19.6	89,900	5.7	1.1	6,411,120	25.5	79.3
41.5	103.2	96.3	1,484,972	94.3	0.3	18,761,924	74.5	3.4
47.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	53.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.9	98.0	1,574,872	100.0	0.1	25,173,044	100.0	1.9

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
土 地 取 得	1財産収入	31,001,000	98.2	31,000,100	99.1	100.0	31,000,100
	2繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	3諸収入	555,000	1.8	284,342	0.9	51.2	284,342
	計	31,557,000	100.0	31,284,442	100.0	99.1	31,284,442
墓 園 事 業	1事業収入	17,533,000	64.9	18,562,345	42.4	105.9	18,562,345
	2財産収入	44,000	0.2	45,401	0.1	103.2	45,401
	3繰越金	9,422,000	34.9	25,144,575	57.5	266.9	25,144,575
	4諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	市債	---	---	---	---	---	---
	計	27,000,000	100.0	43,752,321	100.0	162.0	43,752,321
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1分担金及び負担金	3,401,000	4.4	5,055,100	6.1	148.6	5,055,100
	2使用料及び手数料	50,431,000	65.1	54,663,859	65.6	108.4	54,150,509
	3繰入金	10,251,000	13.3	10,251,000	12.3	100.0	10,251,000
	4繰越金	13,345,000	17.2	13,345,484	16.0	100.0	13,345,484
	5諸収入	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	77,431,000	100.0	83,315,443	100.0	107.6	82,802,093
有 料 駐 車 場 事 業	1使用料及び手数料	18,840,000	31.6	19,924,900	34.7	105.8	19,924,900
	2繰入金	38,686,000	64.9	35,500,000	61.7	91.8	35,500,000
	3繰越金	2,072,000	3.5	2,072,134	3.6	100.0	2,072,134
	4諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	59,600,000	100.0	57,497,034	100.0	96.5	57,497,034

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
99.1	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
0.9	51.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	99.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
42.4	105.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.1	103.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
57.5	266.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
---	---	---	---	---	---	---	---	---
100.0	162.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
6.1	148.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
65.4	107.4	99.1	49,560	100.0	0.1	468,066	100.0	0.9
12.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	---	0	0.0	---	0	0.0	---
100.0	106.9	99.4	49,560	100.0	0.1	468,066	100.0	0.6
34.7	105.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
61.7	91.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
3.6	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	96.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
介護保険	1介護保険料	842,730,000	22.4	852,813,300	22.9	101.2	834,215,900
	2使用料及び手数料	448,000	0.0	414,550	0.0	92.5	414,550
	3国庫支出金	630,526,000	16.7	634,498,771	17.0	100.6	634,498,771
	4支払基金交付金	971,337,000	25.8	960,198,050	25.8	98.9	960,198,050
	5県支出金	516,297,000	13.7	515,380,566	13.8	99.8	515,380,566
	6財産収入	97,000	0.0	96,997	0.0	100.0	96,997
	7繰入金	702,723,000	18.7	662,001,240	17.8	94.2	662,001,240
	8繰越金	101,408,000	2.7	101,408,084	2.7	100.0	101,408,084
	9諸収入	5,000	0.0	557,904	0.0	11,158.1	557,904
	計	3,765,571,000	100.0	3,727,369,462	100.0	99.0	3,708,772,062
後期高齢者医療	1後期高齢者医療保険料	633,080,000	87.7	623,245,000	87.6	98.4	621,877,700
	2繰入金	87,802,000	12.2	81,296,383	11.4	92.6	81,296,383
	3繰越金	1,000	0.0	6,613,665	0.9	661,366.5	6,613,665
	4諸収入	973,000	0.1	623,900	0.1	64.1	623,900
	計	721,856,000	100.0	711,778,948	100.0	98.6	710,411,648

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
22.5	99.0	97.8	4,098,200	100.0	0.5	14,700,400	100.0	1.7
0.0	92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.9	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.9	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.9	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	11,158.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.5	99.5	4,098,200	100.0	0.1	14,700,400	100.0	0.4
87.5	98.2	99.8	200,900	100.0	0.0	1,385,400	100.0	0.2
11.5	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	661,366.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	64.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.4	99.8	200,900	100.0	0.0	1,385,400	100.0	0.2

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民健康保険	1 総務費	102,043,000	1.4	85,715,685	1.3
	2 保険給付費	5,010,478,000	69.3	4,739,791,528	69.2
	3 後期高齢者支援金等	921,369,000	12.7	914,212,917	13.3
	4 前期高齢者納付金等	1,695,000	0.0	933,322	0.0
	5 老人保健拠出金	48,000	0.0	33,223	0.0
	6 介護納付金	359,771,000	5.0	359,770,952	5.2
	7 共同事業拠出金	664,764,000	9.2	621,749,145	9.1
	8 保健事業費	65,202,000	0.9	55,126,251	0.8
	9 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0
	10 公債費	813,000	0.0	0	0.0
	11 諸支出金	77,972,000	1.1	74,861,857	1.1
	12 予備費	30,000,000	0.4	0	0.0
	計	7,234,156,000	100.0	6,852,195,880	100.0
下水道事業	1 総務費	122,149,000	9.5	114,508,364	9.3
	2 公共下水道維持管理事業費	296,119,000	23.0	274,470,521	22.2
	3 公共下水道建設事業費	68,147,000	5.3	48,223,176	3.9
	4 公債費	797,090,000	62.0	796,950,852	64.6
	5 予備費	3,000,000	0.2	0	0.0
	計	1,286,505,000	100.0	1,234,152,913	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
84.0	0	---	0.0	16,327,315	4.3	16.0
94.6	0	---	0.0	270,686,472	70.9	5.4
99.2	0	---	0.0	7,156,083	1.9	0.8
55.1	0	---	0.0	761,678	0.2	44.9
69.2	0	---	0.0	14,777	0.0	30.8
100.0	0	---	0.0	48	0.0	0.0
93.5	0	---	0.0	43,014,855	11.3	6.5
84.5	0	---	0.0	10,075,749	2.6	15.5
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	813,000	0.2	100.0
96.0	0	---	0.0	3,110,143	0.8	4.0
0.0	0	---	0.0	30,000,000	7.8	100.0
94.7	0	---	0.0	381,960,120	100.0	5.3
93.7	0	---	0.0	7,640,636	14.6	6.3
92.7	0	---	0.0	21,648,479	41.3	7.3
70.8	0	---	0.0	19,923,824	38.1	29.2
100.0	0	---	0.0	139,148	0.3	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	5.7	100.0
95.9	0	---	0.0	52,352,087	100.0	4.1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
土 地 取 得	1 土地取得費	271,000	0.9	0	0.0
	2 土地開発基金費	285,000	0.9	284,342	0.9
	3 諸支出金	31,001,000	98.2	31,000,100	99.1
	計	31,557,000	100.0	31,284,442	100.0
墓 園 事 業	1 総務費	13,021,000	48.2	11,037,004	46.0
	2 墓園事業費	3,900,000	14.5	3,891,656	16.2
	3 公債費	9,079,000	33.6	9,050,131	37.8
	4 予備費	1,000,000	3.7	0	0.0
	計	27,000,000	100.0	23,978,791	100.0
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	8,214,000	10.6	7,020,149	10.2
	2 家庭排水施設事業費	57,619,000	74.4	50,727,578	73.7
	3 公債費	11,098,000	14.3	11,097,030	16.1
	4 予備費	500,000	0.7	0	0.0
	計	77,431,000	100.0	68,844,757	100.0
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	33,000	0.1	3,375	0.0
	2 駐車場維持管理費	12,734,000	21.4	12,298,167	21.9
	3 公債費	43,833,000	73.5	43,831,860	78.1
	4 予備費	3,000,000	5.0	0	0.0
	計	59,600,000	100.0	56,133,402	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
0.0	0	---	0.0	271,000	99.4	100.0
99.8	0	---	0.0	658	0.3	0.2
100.0	0	---	0.0	900	0.3	0.0
99.1	0	---	0.0	272,558	100.0	0.9
84.8	0	---	0.0	1,983,996	65.7	15.2
99.8	0	---	0.0	8,344	0.3	0.2
99.7	0	---	0.0	28,869	0.9	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	33.1	100.0
88.8	0	---	0.0	3,021,209	100.0	11.2
85.5	0	---	0.0	1,193,851	13.9	14.5
88.0	0	---	0.0	6,891,422	80.3	12.0
100.0	0	---	0.0	970	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	500,000	5.8	100.0
88.9	0	---	0.0	8,586,243	100.0	11.1
10.2	0	---	0.0	29,625	0.9	89.8
96.6	0	---	0.0	435,833	12.6	3.4
100.0	0	---	0.0	1,140	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	86.5	100.0
94.2	0	---	0.0	3,466,598	100.0	5.8

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介護保険	1 総務費	148,129,000	3.9	133,646,453	3.8
	2 保険給付費	3,494,221,000	92.8	3,314,675,821	93.3
	3 地域支援事業費	105,904,000	2.8	90,275,326	2.5
	4 基金積立金	97,000	0.0	96,997	0.0
	5 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	6 諸支出金	13,819,000	0.4	13,335,155	0.4
	7 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0
	計	3,765,571,000	100.0	3,552,029,752	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	10,157,000	1.4	9,464,366	1.3
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	710,235,000	98.4	692,981,803	98.6
	3 諸支出金	964,000	0.1	559,600	0.1
	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0
	計	721,856,000	100.0	703,005,769	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
90.2	0	---	0.0	14,482,547	6.8	9.8
94.9	0	---	0.0	179,545,179	84.1	5.1
85.2	0	---	0.0	15,628,674	7.3	14.8
100.0	0	---	0.0	3	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.2	100.0
96.5	0	---	0.0	483,845	0.2	3.5
0.0	0	---	0.0	3,000,000	1.4	100.0
94.3	0	---	0.0	213,541,248	100.0	5.7
93.2	0	---	0.0	692,634	3.7	6.8
97.6	0	---	0.0	17,253,197	91.5	2.4
58.0	0	---	0.0	404,400	2.1	42.0
0.0	0	---	0.0	500,000	2.7	100.0
97.4	0	---	0.0	18,850,231	100.0	2.6

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		23 年 度	24 年 度	25 年 度	23年度	24年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1, 582, 716, 198	1, 537, 705, 418	1, 546, 310, 097	100. 0	97. 2
	2 国庫支出金	1, 343, 771, 245	1, 147, 138, 854	1, 161, 825, 655	100. 0	85. 4
	3 療養給付費交付金	474, 511, 120	430, 676, 659	397, 112, 294	100. 0	90. 8
	4 前期高齢者交付金	1, 863, 536, 958	2, 085, 604, 241	2, 170, 003, 247	100. 0	111. 9
	5 県支出金	278, 612, 902	330, 767, 464	326, 525, 589	100. 0	118. 7
	6 共同事業交付金	656, 970, 066	559, 322, 667	553, 557, 077	100. 0	85. 1
	7 財産収入	0	0	0	---	---
	8 繰入金	390, 716, 032	540, 213, 922	666, 425, 653	100. 0	138. 3
	9 繰越金	309, 928, 091	279, 566, 114	280, 666, 927	100. 0	90. 2
	10 諸収入	26, 110, 637	22, 331, 633	46, 293, 380	100. 0	85. 5
	計	6, 926, 873, 249	6, 933, 326, 972	7, 148, 719, 919	100. 0	100. 1
下水道事業	1 分担金及び負担金	45, 060	1, 049, 860	1, 585, 800	100. 0	2, 329. 92
	2 使用料及び手数料	530, 731, 076	530, 725, 721	533, 075, 239	100. 0	100. 0
	3 繰入金	696, 980, 000	671, 165, 000	611, 856, 000	100. 0	96. 3
	4 繰越金	60, 297, 770	58, 749, 572	45, 038, 655	100. 0	97. 4
	5 諸収入	1, 409, 940	6, 459	67, 412, 812	100. 0	0. 5
	6 市債	137, 500, 000	210, 600, 000	21, 300, 000	100. 0	153. 2
	7 国庫支出金	---	---	5, 300, 000	---	---
	計	1, 426, 963, 846	1, 472, 296, 612	1, 285, 568, 506	100. 0	103. 2

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
97.7	22.8	22.2	21.6	94.2	94.5	96.9	68.8	69.5	71.0
86.5	19.4	16.5	16.3	99.9	87.9	91.1	100.0	100.0	100.0
83.7	6.9	6.2	5.6	166.7	134.6	123.4	100.0	100.0	100.0
116.4	26.9	30.1	30.4	106.2	118.6	110.9	100.0	100.0	100.0
117.2	4.0	4.8	4.6	98.7	99.6	90.5	100.0	100.0	100.0
84.3	9.5	8.1	7.7	102.6	81.0	84.3	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
170.6	5.6	7.8	9.3	57.0	72.4	85.3	100.0	100.0	100.0
90.6	4.5	4.0	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
177.3	0.4	0.3	0.6	399.7	347.1	719.5	85.7	83.1	91.6
103.2	100.0	100.0	100.0	99.1	98.1	98.8	90.5	91.1	91.8
3,519.31	0.0	0.1	0.1	214.6	118.9	179.6	0.6	12.9	19.6
100.4	37.2	36.0	41.5	103.1	101.3	103.2	95.4	95.7	96.3
87.8	48.9	45.6	47.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
74.7	4.2	4.0	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4,781.3	0.1	0.0	5.2	6,714.0	30.8	100.0	100.0	100.0	100.0
15.5	9.6	14.3	1.7	99.9	79.4	53.9	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.4	---	---	100.0	---	---	100.0
90.1	100.0	100.0	100.0	101.2	96.8	99.9	97.7	98.0	98.0

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		23 年 度	24 年 度	25 年 度	23年度	24年度
土地取得	1 財産収入	23, 532, 000	19, 507, 500	31, 000, 100	100. 0	82. 9
	2 繰越金	0	0	0	---	---
	3 諸収入	154, 799	159, 652	284, 342	100. 0	103. 1
	計	23, 686, 799	19, 667, 152	31, 284, 442	100. 0	83. 0
墓園事業	1 事業収入	9, 334, 820	37, 151, 820	18, 562, 345	100. 0	398. 0
	2 財産収入	48, 710	44, 485	45, 401	100. 0	91. 3
	3 繰越金	21, 985, 165	16, 285, 278	25, 144, 575	100. 0	74. 1
	4 諸収入	0	0	0	---	---
	5 市債	113, 800, 000	---	---	---	---
	計	145, 168, 695	53, 481, 583	43, 752, 321	100. 0	36. 8
農村集落家庭排水施設	1 分担金及び負担金	3, 797, 800	5, 107, 450	5, 055, 100	100. 0	134. 5
	2 使用料及び手数料	51, 931, 327	51, 568, 009	54, 150, 509	100. 0	99. 3
	3 繰入金	0	8, 701, 000	10, 251, 000	---	---
	4 繰越金	21, 026, 557	16, 354, 307	13, 345, 484	100. 0	77. 8
	5 諸収入	1, 122, 739	750	0	100. 0	0. 1
	計	77, 878, 423	81, 731, 516	82, 802, 093	100. 0	104. 9

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
131.7	99.3	99.2	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
183.7	0.7	0.8	0.9	37.7	38.8	51.2	100.0	100.0	100.0
132.1	100.0	100.0	100.0	98.9	98.7	99.1	100.0	100.0	100.0
198.9	6.4	69.5	42.4	282.4	166.2	105.9	100.0	100.0	100.0
93.2	0.0	0.1	0.1	91.9	83.9	103.2	100.0	100.0	100.0
114.4	15.2	30.4	57.5	155.5	173.3	266.9	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
---	78.4	---	---	78.5	---	---	100.0	---	---
30.1	100.0	100.0	100.0	89.3	168.2	162.0	100.0	100.0	100.0
133.1	4.9	6.3	6.1	400.6	538.8	148.6	100.0	100.0	100.0
104.3	66.7	63.1	65.4	104.7	100.7	107.4	98.7	98.8	99.1
---	0.0	10.6	12.4	---	---	100.0	---	100.0	100.0
63.5	27.0	20.0	16.1	141.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	1.4	0.0	0.0	37,424.6	25.0	0.0	100.0	100.0	---
106.3	100.0	100.0	100.0	119.1	105.9	106.9	99.1	99.3	99.4

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		23 年 度	24 年 度	25 年 度	23年度	24年度
有料駐車場事業	1 使用料及び手数料	19,521,130	18,754,200	19,924,900	100.0	96.1
	2 繰入金	37,000,000	36,000,000	35,500,000	100.0	97.3
	3 繰越金	1,589,135	2,014,392	2,072,134	100.0	126.8
	4 諸収入	840	0	0	100.0	0.0
	計	58,111,105	56,768,592	57,497,034	100.0	97.7
介護保険	1 介護保険料	683,468,000	793,866,700	834,215,900	100.0	116.2
	2 使用料及び手数料	379,550	427,100	414,550	100.0	112.5
	3 国庫支出金	510,031,680	593,684,697	634,498,771	100.0	116.4
	4 支払基金交付金	854,381,223	916,198,024	960,198,050	100.0	107.2
	5 県支出金	432,623,231	500,497,804	515,380,566	100.0	115.7
	6 財産収入	146,737	128,420	96,997	100.0	87.5
	7 繰入金	518,441,513	682,174,478	662,001,240	100.0	131.6
	8 繰越金	10,681,712	628,061	101,408,084	100.0	5.9
	9 諸収入	14,850,018	2,254,211	557,904	100.0	15.2
	計	3,025,003,664	3,489,859,495	3,708,772,062	100.0	115.4
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	540,156,000	598,309,600	621,877,700	100.0	110.8
	2 繰入金	69,435,000	78,320,706	81,296,383	100.0	112.8
	3 繰越金	4,629,538	5,612,748	6,613,665	100.0	121.2
	4 諸収入	362,600	538,800	623,900	100.0	148.6
	計	614,583,138	682,781,854	710,411,648	100.0	111.1

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
102.1	33.6	33.0	34.7	102.7	99.7	105.8	100.0	100.0	100.0
95.9	63.7	63.4	61.7	93.6	96.1	91.8	100.0	100.0	100.0
130.4	2.7	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	42.0	0.0	0.0	100.0	---	---
98.9	100.0	100.0	100.0	96.6	97.4	96.5	100.0	100.0	100.0
122.1	22.6	22.8	22.5	100.8	102.7	99.0	97.9	97.8	97.8
109.2	0.0	0.0	0.0	97.8	92.8	92.5	100.0	100.0	100.0
124.4	16.9	17.0	17.1	97.3	100.1	100.6	100.0	100.0	100.0
112.4	28.2	26.3	25.9	99.3	100.4	98.9	100.0	100.0	100.0
119.1	14.3	14.3	13.9	98.6	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
66.1	0.0	0.0	0.0	99.8	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0
127.7	17.1	19.5	17.9	95.5	95.9	94.2	100.0	100.0	100.0
949.4	0.4	0.0	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.8	0.5	0.1	0.0	149.0	37,570.2	11,158.1	100.0	100.0	100.0
122.6	100.0	100.0	100.0	98.7	99.9	98.5	99.5	99.5	99.5
115.1	87.9	87.6	87.5	99.4	93.0	98.2	99.7	99.6	99.8
117.1	11.3	11.5	11.5	81.4	86.8	92.6	100.0	100.0	100.0
142.9	0.7	0.8	0.9	462,953.8	561,274.8	661,366.5	100.0	100.0	100.0
172.1	0.1	0.1	0.1	43.2	54.5	64.1	100.0	100.0	100.0
115.6	100.0	100.0	100.0	97.6	92.9	98.4	99.7	99.7	99.8

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			23年度
		23 年 度	24 年 度	25 年 度	
国民健康保険	1 総務費	94,573,802	94,521,775	85,715,685	100.0
	2 保険給付費	4,722,588,138	4,601,586,265	4,739,791,528	100.0
	3 後期高齢者支援金等	820,090,318	883,234,156	914,212,917	100.0
	4 前期高齢者納付金等	2,424,909	938,179	933,322	100.0
	5 老人保健拠出金	44,409	37,653	33,223	100.0
	6 介護納付金	308,786,673	332,470,777	359,770,952	100.0
	7 共同事業拠出金	600,305,475	600,261,186	621,749,145	100.0
	8 保健事業費	55,704,811	55,692,470	55,126,251	100.0
	9 基金積立金	1,000	1,000	1,000	100.0
	10 公債費	0	0	0	---
	11 諸支出金	42,787,600	83,916,584	74,861,857	100.0
	12 予備費	0	0	0	---
	計	6,647,307,135	6,652,660,045	6,852,195,880	100.0
下水道事業	1 総務費	104,318,423	111,413,801	114,508,364	100.0
	2 公共下水道維持管理事業費	262,448,935	262,034,275	274,470,521	100.0
	3 公共下水道建設事業費	45,035,669	59,367,173	48,223,176	100.0
	4 公債費	956,411,247	994,442,708	796,950,852	100.0
	5 予備費	0	0	0	---
	計	1,368,214,274	1,427,257,957	1,234,152,913	100.0
土地取得	1 土地取得費	0	0	0	---
	2 土地開発基金費	154,799	159,652	284,342	100.0
	3 諸支出金	23,532,000	19,507,500	31,000,100	100.0
	計	23,686,799	19,667,152	31,284,442	100.0

(単位 円、%)

指 数		構 成 比 率			予算現額に対する %		
24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
99.9	90.6	1.4	1.4	1.3	90.5	85.8	84.0
97.4	100.4	71.1	69.2	69.2	94.7	94.0	94.6
107.7	111.5	12.3	13.3	13.3	100.0	100.0	99.2
38.7	38.5	0.0	0.0	0.0	99.3	39.1	55.1
84.8	74.8	0.0	0.0	0.0	1.1	4.3	69.2
107.7	116.5	4.7	5.0	5.2	95.6	99.8	100.0
100.0	103.6	9.0	9.0	9.1	98.5	91.4	93.5
100.0	99.0	0.8	0.8	0.8	85.5	83.7	84.5
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
196.1	175.0	0.7	1.3	1.1	97.4	97.5	96.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.1	103.1	100.0	100.0	100.0	95.1	94.2	94.7
106.8	109.8	7.6	7.8	9.3	85.7	93.1	93.7
99.8	104.6	19.2	18.3	22.2	96.3	92.5	92.7
131.8	107.1	3.3	4.2	3.9	80.7	88.4	70.8
104.0	83.3	69.9	69.7	64.6	100.0	95.0	100.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
104.3	90.2	100.0	100.0	100.0	97.1	93.9	95.9
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
103.1	183.7	0.7	0.8	0.9	99.9	99.8	99.8
82.9	131.7	99.3	99.2	99.1	100.0	100.0	100.0
83.0	132.1	100.0	100.0	100.0	98.9	98.7	99.1

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		23 年 度	24 年 度	25 年 度
墓 園 事 業	1 総務費	7,687,571	12,981,006	11,037,004
	2 墓園事業費	121,195,846	14,571,485	3,891,656
	3 公債費	0	784,517	9,050,131
	4 予備費	0	0	0
	計	128,883,417	28,337,008	23,978,791
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	8,024,903	7,208,814	7,020,149
	2 家庭排水施設事業費	41,453,153	48,112,596	50,727,578
	3 公債費	12,046,060	13,064,622	11,097,030
	4 予備費	0	0	0
	計	61,524,116	68,386,032	68,844,757
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	2,060	1,480	3,375
	2 駐車場維持管理費	12,262,793	10,863,118	12,298,167
	3 公債費	43,831,860	43,831,860	43,831,860
	4 予備費	0	0	0
	計	56,096,713	54,696,458	56,133,402

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
100.0	168.9	143.6	6.0	45.8	46.0	86.2	88.4	84.8
100.0	12.0	3.2	94.0	51.4	16.2	79.6	99.9	99.8
---	---	---	0.0	2.8	37.8	0.0	51.0	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	22.0	18.6	100.0	100.0	100.0	79.3	89.1	88.8
100.0	89.8	87.5	13.0	10.5	10.2	92.8	84.6	85.5
100.0	116.1	122.4	67.4	70.4	73.7	93.4	87.3	88.0
100.0	108.5	92.1	19.6	19.1	16.1	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	111.2	111.9	100.0	100.0	100.0	94.1	88.6	88.9
100.0	71.8	163.8	0.0	0.0	0.0	5.2	4.5	10.2
100.0	88.6	100.3	21.9	19.9	21.9	92.4	95.1	96.6
100.0	100.0	100.0	78.1	80.1	78.1	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	97.5	100.1	100.0	100.0	100.0	93.3	93.8	94.2

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		23 年 度	24 年 度	25 年 度
介護保険	1 総務費	129,531,261	120,072,334	133,646,453
	2 保険給付費	2,826,368,722	3,089,614,328	3,314,675,821
	3 地域支援事業費	62,647,630	79,268,458	90,275,326
	4 基金積立金	146,737	92,763,000	96,997
	5 公債費	0	0	0
	6 諸支出金	5,681,253	6,733,291	13,335,155
	7 予備費	0	0	0
	計	3,024,375,603	3,388,451,411	3,552,029,752
後期高齢者医療	1 総務費	7,799,335	9,759,883	9,464,366
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	600,863,655	665,930,806	692,981,803
	3 諸支出金	307,400	477,500	559,600
	4 予備費	0	0	0
	計	608,970,390	676,168,189	703,005,769

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
100.0	92.7	103.2	4.3	3.6	3.8	86.3	87.4	90.2
100.0	109.3	117.3	93.4	91.2	93.3	99.8	97.7	94.9
100.0	126.5	144.1	2.1	2.3	2.5	93.5	87.0	85.2
100.0	63,217.2	66.1	0.0	2.7	0.0	1.7	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	118.5	234.7	0.2	0.2	0.4	93.0	100.0	96.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	112.0	117.4	100.0	100.0	100.0	98.6	97.0	94.3
100.0	125.1	121.3	1.3	1.4	1.3	96.4	89.3	93.2
100.0	110.8	115.3	98.7	98.5	98.6	96.9	92.2	97.6
100.0	155.3	182.0	0.0	0.1	0.1	37.0	48.7	58.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	111.0	115.4	100.0	100.0	100.0	96.7	92.0	97.4

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	98,812,322	32,013,161	11,951,600	27,221,450		3,902,457	
2 給料	27,047,273	392,609,069	521,058,654	113,497,236		33,001,349	18,992,040
3 職員手当等	54,516,676	287,120,576	303,686,866	71,046,460		21,328,604	11,992,810
4 共済費	51,329,600	885,094,053					
5 災害補償費		8,332					
6 恩給及び 退職年金							
7 賃金		32,038,680	325,035,053	22,649,886	4,019,880	856,990	
8 報償費	87,280	1,096,964	3,195,605	1,217,850		226,460	560,000
9 旅費	2,480,220	3,673,555	421,600	244,150	13,070	146,540	92,360
10 交際費	305,698	422,478					
11 需用費	4,942,118	76,169,127	145,579,152	29,557,484	3,380,444	6,463,924	1,018,370
12 役務費	4,602,540	38,212,024	9,443,681	5,388,755	146,443	813,230	
13 委託料	810,600	249,210,289	389,129,693	617,104,937	3,221,424	12,667,876	
14 使用料及び 賃借料	564,976	40,959,531	16,233,570	5,263,142	1,723,366	2,176,929	632,200
15 工事請負費		164,668,800	57,768,270	1,598,100		26,045,649	
16 原材料費							
17 公有財産購入費		31,000,100					
18 備品購入費	32,635	11,531,023	8,263,851	903,598			
19 負担金、補助 及び交付金	2,953,437	86,062,510	615,989,605	305,426,105	37,000	26,395,401	88,522,925
20 扶助費			3,542,297,061				
21 貸付金			0				104,000,000
22 補償、補填 及び賠償金		126,000	640,659			437,431	
23 償還金、利子 及び割引料		28,587,384	40,070,120	485,920	0		
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費		177,600	53,300	210,500		16,400	
28 繰出金			1,311,601,276			10,251,000	
合計	248,485,375	2,360,781,256	7,302,419,616	1,201,815,573	12,541,627	144,730,240	225,810,705
款 構 成 比	1.3	12.8	39.7	6.5	0.1	0.8	1.2

(単位 円、%)								
8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節 構 成 比
114,800	9,175,031	47,705,005					230,895,826	1.3
99,011,097	260,390,064	231,540,152					1,697,146,934	9.2
67,897,395	183,200,985	136,194,948					1,136,985,320	6.2
							936,423,653	5.1
	606,044	0					614,376	0.0
							0	0.0
672,660	3,331,590	189,846,238					578,450,977	3.1
15,000	1,084,596	9,109,273					16,593,028	0.1
648,240	1,099,760	597,130					9,416,625	0.1
	30,000	50,000					808,176	0.0
35,779,949	41,956,585	585,934,654					930,781,807	5.0
1,002,829	4,930,124	26,799,306					91,338,932	0.5
255,409,764	43,993,798	282,030,337					1,853,578,718	10.1
4,760,429	1,418,887	57,375,067					131,108,097	0.7
364,548,057	52,960,320	403,751,840	0				1,071,341,036	5.8
672,293	66,504						738,797	0.0
98,208,765							129,208,865	0.7
723,800	12,154,465	69,053,453					102,662,825	0.6
15,677,887	36,137,727	111,079,354					1,288,281,951	7.0
		42,190,185					3,584,487,246	19.3
							104,000,000	0.6
6,778,162							7,982,252	0.0
	2,545	411,740		1,378,862,849			1,448,420,558	7.9
							0	0.0
					1,113,689,253		1,113,689,253	6.0
							0	0.0
	943,400	68,600					1,469,800	0.0
647,356,000							1,969,208,276	10.7
1,599,277,127	653,482,425	2,193,737,282	0	1,378,862,849	1,113,689,253	0	18,435,633,328	100.0
8.7	3.5	11.9	0.0	7.5	6.0	0.0	100.0	

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会 計 別 節 別	国民健康保険	下水道事業	土地取得	墓園事業
1 報酬	85,000			
2 給料	23,870,120	19,344,285		
3 職員手当等	16,497,217	11,725,045		
4 共済費	11,487,795	9,682,758		
5 災害補償費	0			
6 恩給及び退職年金				
7 賃金	8,309,515			
8 報償費	135,000			
9 旅費	65,300	187,110		0
10 交際費				
11 需用費	1,696,453	4,647,491		887,463
12 役務費	8,879,956	1,057,650		16,000
13 委託料	77,536,591	55,820,959	0	4,360,890
14 使用料及び賃借料	1,622,250	223,590		18,856
15 工事請負費		18,728,844		845,250
16 原材料費				
17 公有財産購入費				3,872,800
18 備品購入費				
19 負担金、補助金及び交付金	6,627,147,826	292,074,956		
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償、補填及び賠償金		0		
23 償還金、利子及び割引料	74,861,857	797,327,425	31,000,100	12,076,631
24 投資及び出資金				
25 積立金	1,000			1,900,901
26 寄附金				
27 公課費		23,332,800		
28 繰出金			284,342	
合 計	6,852,195,880	1,234,152,913	31,284,442	23,978,791
会 計 構 成 比	54.8	9.9	0.2	0.2

(単位 円、%)

農村集落 家庭排水施設	有料駐車場 事業	介護保険	後期高齢者 医療	合 計	節構成比
		8,860,000		8,945,000	0.1
2,161,800		34,744,800		80,121,005	0.6
921,463		20,709,363		49,853,088	0.4
966,924		16,514,335		38,651,812	0.3
				0	0.0
		28,169,545	2,105,550	38,584,610	0.3
		3,433,975		3,568,975	0.0
1,480	0	660,300	14,570	928,760	0.0
9,300,089	1,916,094	1,344,375	58,725	19,850,690	0.2
392,847	244,811	7,248,189	3,421,590	21,261,043	0.2
25,555,443	7,846,137	87,387,493	3,863,931	262,371,444	2.1
	120,750	7,300,746		9,286,192	0.1
15,598,587	1,727,250	241,500		37,141,431	0.3
				3,872,800	0.0
				0	0.0
2,361,723		3,321,273,479	692,981,803	10,935,839,787	87.3
		709,500		709,500	0.0
				0	0.0
11,101,801	43,831,860	13,335,155	559,600	984,094,429	7.9
		96,997		1,998,898	0.0
482,600	446,500			24,261,900	0.2
				284,342	0.0
68,844,757	56,133,402	3,552,029,752	703,005,769	12,521,625,706	100.0
0.5	0.4	28.4	5.6	100.0	

15 各会計歳出使途別分類表

会計別	款 別	人 件 費				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費
一般会計	1 議会費	180,376,271	51,329,600	231,705,871	5.5	13,826,067
	2 総務費	711,742,806	891,911,551	1,603,654,357	38.3	648,982,571
	3 民生費	836,697,120		836,697,120	20.0	955,070,475
	4 衛生費	211,765,146		211,765,146	5.1	683,927,902
	5 労働費					12,504,627
	6 農林水産業費	58,232,410		58,232,410	1.4	49,397,598
	7 商工費	30,984,850		30,984,850	0.7	2,302,930
	8 土木費	167,023,292		167,023,292	4.0	762,441,786
	9 消防費	452,766,080	606,044	453,372,124	10.8	163,026,629
	10 教育費	415,440,105		415,440,105	9.9	1,624,547,298
	11 災害復旧費					
	12 公債費					
	13 諸支出金					
	14 予備費					
	計	3,065,028,080	943,847,195	4,008,875,275	95.8	4,916,027,883
特別会計	国民健康保険	40,452,337	11,487,795	51,940,132	1.2	98,245,065
	下水道事業	31,069,330	9,682,758	40,752,088	1.0	80,665,644
	土地取得					0
	墓園事業					10,001,259
	農村集落 家庭排水施設	3,083,263	966,924	4,050,187	0.1	50,848,446
	有料駐車場事業					11,855,042
	介護保険	64,314,163	16,514,335	80,828,498	1.9	135,786,123
	後期高齢者医療					9,464,366
	計	138,919,093	38,651,812	177,570,905	4.2	396,865,945
	合 計	3,203,947,173	982,499,007	4,186,446,180	100.0	5,312,893,828

注 1. 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金、19
2. 物件費は、節の7貸金以下18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、
3. その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

(単位 円、%)								
件 費			そ の 他 経 費		合 計	各経費の割合		
その他	計	構成 比率	その他経費	構成 比率		人件費	物件費	その他 経 費
2,953,437	16,779,504	0.1			248,485,375	93.2	6.8	
108,144,328	757,126,899	3.2			2,360,781,256	67.9	32.1	
4,199,050,745	5,154,121,220	21.9	1,311,601,276	41.1	7,302,419,616	11.5	70.6	18.0
306,122,525	990,050,427	4.2			1,201,815,573	17.6	82.4	
37,000	12,541,627	0.1			12,541,627		100.0	
26,849,232	76,246,830	0.3	10,251,000	0.3	144,730,240	40.2	52.7	7.1
88,522,925	90,825,855	0.4	104,000,000	3.3	225,810,705	13.7	40.2	46.1
22,456,049	784,897,835	3.3	647,356,000	20.3	1,599,277,127	10.4	49.1	40.5
37,083,672	200,110,301	0.8			653,482,425	69.4	30.6	
153,749,879	1,778,297,177	7.5			2,193,737,282	18.9	81.1	
	0	0.0			0		0.0	
1,378,862,849	1,378,862,849	5.8			1,378,862,849		100.0	
			1,113,689,253	34.9	1,113,689,253			100.0
6,323,832,641	11,239,860,524	47.7	3,186,897,529	99.9	18,435,633,328	21.7	61.0	17.3
6,702,009,683	6,800,254,748	28.8	1,000	0.0	6,852,195,880	0.8	99.2	0.0
1,112,735,181	1,193,400,825	5.1			1,234,152,913	3.3	96.7	
31,000,100	31,000,100	0.1	284,342	0.0	31,284,442		99.1	0.9
12,076,631	22,077,890	0.1	1,900,901	0.1	23,978,791		92.1	7.9
13,946,124	64,794,570	0.3			68,844,757	5.9	94.1	
44,278,360	56,133,402	0.2			56,133,402		100.0	
3,335,318,134	3,471,104,257	14.7	96,997	0.0	3,552,029,752	2.3	97.7	0.0
693,541,403	703,005,769	3.0			703,005,769		100.0	
11,944,905,616	12,341,771,561	52.3	2,283,240	0.1	12,521,625,706	1.4	98.6	0.0
18,268,738,257	23,581,632,085	100.0	3,189,180,769	100.0	30,957,259,034	23.1	159.6	17.3

負担金、補助及び交付金の内、職員福利厚生費を間接人件費として計上した。

補填及び賠償金、２３償還金、利子及び割引料、２６寄附金、２７公課費をその他として計上した。